

関連施策概要・事例集

2026年2月

経済産業省 産業人材課

施策一覧（目次）

1. 経済産業省 (P.6~P.25)

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
1	P.7~P.10	地域の人事部支援事業 【地域の中堅・中核企業支援事業の内数】	2.9億	地域一体となった人材確保・育成・定着
2	P.11~P.13	官民による若手研究者発掘支援事業	14億	産学共同研究を通じた若手研究者の研究力向上・育成
3	P.14~P.16	地域デジタル人材育成・確保推進事業 【デジタル基盤整備事業の内数】	8.4億	デジタル関連の学習コンテンツのポータルサイトであるマナビDXの運営、地域中小企業での実践的なデジタル人材育成等
4	P.17	学びと社会の在り方改革推進事業 【小売・流通業、サービス業等の持続的発展を支える基盤整備事業の内数】	5.5億 の内数	産業界と教育現場との連携推進
5	P.18~P.20	科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業	103億	産学連携での研究開発・人材育成
6	P.21~P.25	地方の若手人材発掘育成支援事業 (AKATSUKIプロジェクト)	8.9億	地方の若手トップデジタル人材の育成

2. 文部科学省 (P.26~P.75)

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
7	P.27~P.28	地域と学校の連携・協働体制構築事業 ~コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～ 【学校を核とした地域力強化プランの内数】	71億	地元産業界等が参画する地域学校協働活動に係る経費の補助及び地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置促進
8	P.29~P.32	大学におけるリ・スキリング講座の開発 【産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業の内数】	18.6億	リ・スキリング教育プログラムの提供・改善
9	P.33	専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングプログラム 【専修学校による地域産業中核的人材養成事業の内数】	4.1憶	AEW創出のためのリ・スキリングモデル構築
10	P.34	幼稚園教諭等の人材確保のための人材バンク創設・コンソーシアム構築事業	0.7億	幼稚園教諭等の人材確保のための人材バンク創設、コンソ構築
11	P.35~P.36	高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスchool構想～	2,955億	類型に応じて、高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースの創出を支援する。 また、進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。
12	P.37~P.39	高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)	52億	デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化のため、必要な環境整備の経費を支援する。

施策一覧（目次）

2. 文部科学省 (P.26~P.75)

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
13	P.40～P.41	高等専門学校の高度化・国際化（（独）国立高等専門学校機構運営費交付金）のうち、 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業	631億 の内数	高専教育の強化
14	P.42～P.44	私立大学等経常費補助	2,987億 の内数	経常費補助の中で、科学技術・イノベーション人材の育成強化を図る「イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援」や、社会実装の推進などに向けた改革を支援する「私立大学等改革総合支援事業」を実施
15	P.45	私立大学等の教育研究基盤の向上	28億	施設・設備整備費
16	P.46	私立学校における産業人材の育成機能の強化	30億	施設・設備整備費
17	P.47～P.48	「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業	7億	地域の産学官金等の関係者が地域人材育成の在り方について議論・取組を行うプラットフォームの基盤構築、コーディネーター人材の人事費
18	P.49	都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進	0.75億	都市部の大学において地方での実習等を伴う教育プログラムの構築
19	P.50	大学等を核とした地方創生事例の普及・展開	0.1億	各地域での事例展開、イベント・セミナーの開催
20	P.51～P.52	未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業	19億	質の高い博士人材の育成・増加
21	P.53～P.54	大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）	200億	成長分野への学部転換等の推進による大学・高専の機能強化
22	P.55～P.56	半導体人材育成拠点形成事業	6億	半導体に関する人材育成拠点形成
23	P.57～P.58	デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X（クロス）プログラム～	4億	文理横断的な教育の実施、デジタル人材の排出
24	P.59～P.60	卓越大学院プログラム	4億	卓越した博士人材育成
25	P.61～P.62	地域活性化人材育成事業～SPARC～	6億	地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

施策一覧（目次）

2. 文部科学省 (P.26~P.75)

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
26	P.63	科学技術人材施策パッケージ	3,534億	科学技術人材への投資、育成、確保
27	P.64	産業・科学革新人材事業	270億	最先端技術分野での研究者・技術者の育成
28	P.65～P.66	スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業	23億	先進的な理数系教育等に関する研究開発を行う高等学校の支援
29	P.67～P.68	次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）	9億	理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力の更なる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援
30	P.69～P.70	共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	134億	大学等を中心とした組織体組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを支援
31	P.71～P.72	大学発新産業創出プログラム（START）	20億	大学を中心とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援
32	P.73～P.75	全国アントレプレナーシップ醸成促進事業	2億	第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高段階の学校現場へ派遣。また全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる機会を創出

3. 厚生労働省 (P.76～P.80)

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
33	P.77～P.78	生産性向上人材育成支援センター	585億円 の内数	中小企業等に対して人材育成に関する相談・職業訓練を実施
34	P.79	地域職業能力開発促進協議会	1億 の内数	地域のニーズを踏まえた訓練コース設定等を行うために関係機関において協議を実施
35	P.80	人材開発支援助成金	539億	事業主等が雇用する労働者に対して職業訓練等を実施した場合に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成

施策一覧（目次）

4. 総務省（P.81～P.87）

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
36	P.82～P.87	ふるさとミライカレッジ	2.1億	大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクトを支援

5. 内閣府（P.88～P.91）

No	ページ数	事業名	予算額	支援内容
37	P.89～P.91	地方大学・地域産業創生交付金事業	92億	地域における大学の振興を通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成

6. その他個別産業の人材育成事例（P.92～P.97）

No	ページ数	タイトル	予算額	概要
-	P.93～P.94	半導体人材の育成に向けた取組状況	-	半導体に関する人材育成の取組事例
-	P.95	洋上風力に関する人材育成支援事業の状況	-	洋上風力に関する人材育成の取組事例
-	P.96	蓄電池人材育成等コンソーシアムについて	-	蓄電池に関する人材育成の取組事例
-	P.97	GX関連企業の人材確保に関する取組事例集	-	GXに関する人材育成・確保の取組事例

1. 経済産業省

(2) 地域の人事部支援事業

令和8年度予算（案）2.9億円（3.0億円）

事業目的・概要

事業目的

地域経済を牽引する中堅・中小企業の自律的な成長を後押しし、地域における良質な雇用の拡大や認知度向上を図るために、民間事業者等が地域企業群や関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関等）と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援することを目的とする。

事業概要

（1）地域の人事部事業者伴走・横展開支援事業

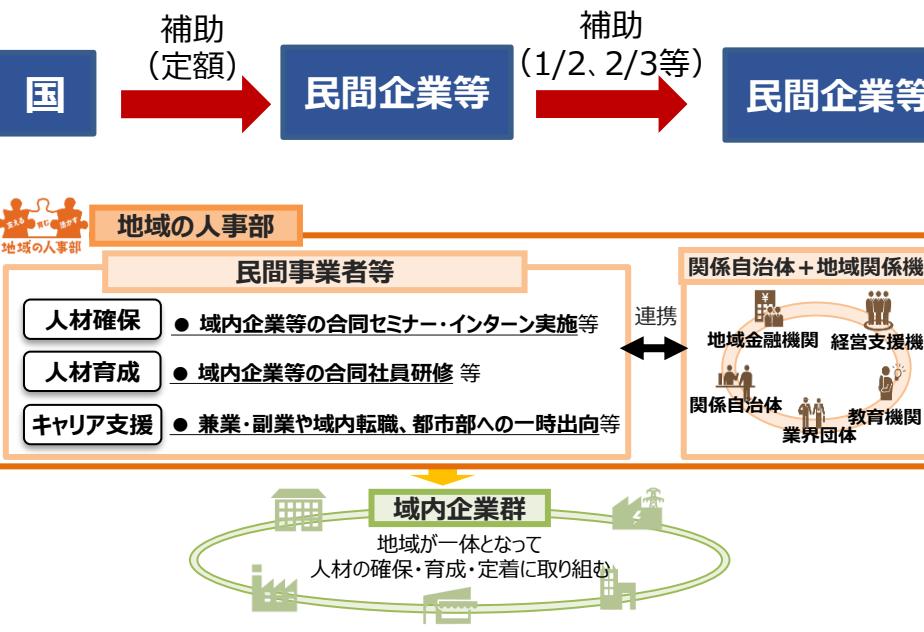
地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携等を推進する。

（2）地域の人材確保・育成・定着に係る重点分野支援事業

①地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、地域企業群への幹部インターンシップ制度を導入し、地域企業の事業承継に関心のある右腕人材や未来の後継者候補と中堅・中小企業のマッチングや引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を支援する。

②地域の人事部事業の持続化に向けた自治体との連携を推進するため、地域未来投資促進法の連携支援計画の承認事業者や、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所、二地域居住促進法に基づく特定居住支援法人等、法制度等と連携した地域の人材確保・育成・定着を目指す取組を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和7年度から令和9年度までの3年間の事業であり、短期的には、各年度30件の地域の人事部の取組の支援を目指す。

中期的には、地域における人材の確保・育成・定着を行う取組の補助事業開始年度の翌年度の継続率80%以上を目指す。

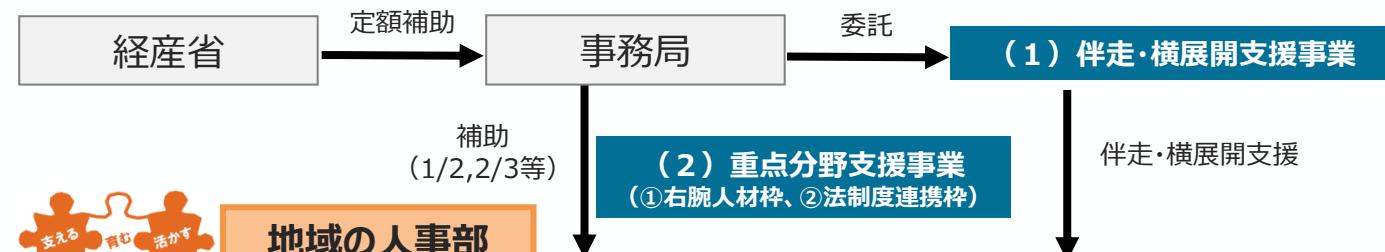
令和8年度「地域の人事部支援事業」（予算案額：2.9億円）

- 地域一体で中堅・中小企業の人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援しつつ、取組の定着・自走化を更に促すため以下を実施。加えて、採択回数上限や採択回数に応じた補助率遞減も導入。

(1) 伴走・横展開支援事業：既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携を推進

(2) 重点分野支援事業：①地域企業の右腕人材・後継者育成、②法制度と連携した地域の人材確保・育成等の取組支援

<事業スキーム>



地域の人事部

民間事業者等

- 域内企業等の合同セミナー・イベント・インターン実施 等
- 域内企業等の合同社員研修 等
- 兼業・副業や域内転職、都市部への一時出向 等

採択回数	令和7年度		令和8年度～	
	右腕人材枠	法制度連携枠	右腕人材枠	法制度連携枠
1回目	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2
2回目			1 / 2	
3回目		1 / 3	1 / 3	1 / 3

①右腕人材枠：採択回数に応じて補助率を遞減（上記表）

②両枠共通：採択回数の上限を3回までに設定（4回目の採択は不可）。

※①、②ともに、令和4年度以降、本事業（※）において採択枠を問わず採択された回数をカウントする。

※
令和4年度「中小企業経営支援等対策費補助金（若者人材確保プロジェクトの実証）」
令和5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
令和6年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
令和7年度「中小企業支援事業補助金（地域の人事部支援事業）」
令和8年度「地域の中堅・中核企業支援事業（地域の人事部支援事業）」

関係自治体+地域関係機関



連携

域内企業群

地域が一体となって
人材の確保・育成・定着に取り組む

【事例】(一社) フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）

- 石巻地域を支える主要産業の1つは**水産業**であるが、震災による漁獲量減少、販路回復の遅れ、**慢性的な人手不足**等に直面しており、**主要産業の衰退のリスク**が高い。
- 打開策として、**水産業のしくみ・価値観をアップデート**し、**新しい水産業を担う人材を集めること**で、地域の水産業の維持・発展を図る。

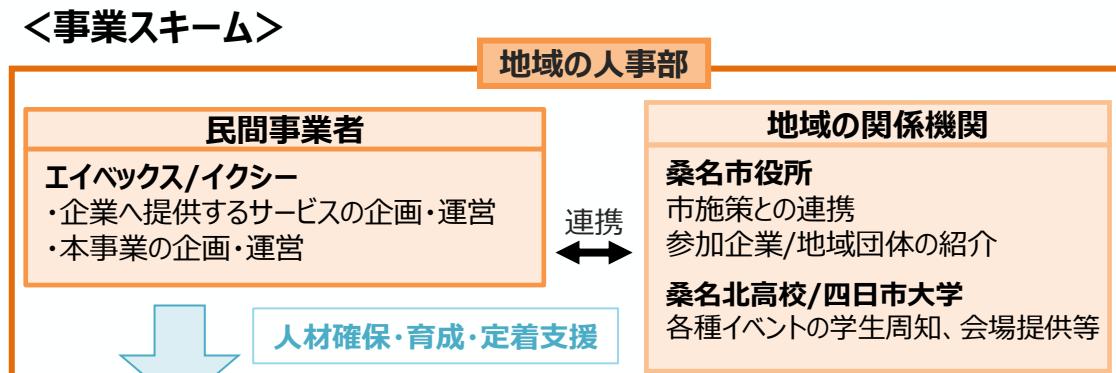
地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成を図る
地域課題	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸の水産業を本気で変えようとしている経営者の右腕となる人 “SeaEO人材”的採用・育成を実施 学生向けの実践型インターンシップ（夏・冬）を実施 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> “ワラサCLUB”を中心とした石巻地域同期研修の実施 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産業担い手育成事業の一環として、定住支援（シェアハウスの提供）を実施（石巻市より受託） <p>【組織課題の改善支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善事例の共有、生成AIの活用支援を行い生産性向上を推進し業務効率化による働きやすい職場環境づくりを支援 ハラスメント対策や管理職向けコミュニケーション研修を通じて、職場の人間関係の改善し社員の定着、戦力化を支援 <p>【他地域への横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町（南伊勢、西伊豆）へ派遣し、担い手確保・育成を支援
活動成果・ 実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国から水産業に関心のある人材が集まり、直近9年間で、石巻市に50名以上の漁師の担い手が誕生。 また、自ら漁業権を取得してチャレンジする漁師も増えている。



【事例】エイベックス(株)・(株)イクシー（三重県桑名市）

- 中堅規模の製造業としての経験と実績を活かし、人手不足という地域課題に取り組む。
- 令和7年度は自走できる組織作りを目指し、事業のマネタイズ検討や参画企業数やエリアの拡大を目指して活動中。

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「地域で生まれ」「地域で育ち」「地域で学び」「地域で活躍」し「地域に頼る」の好循環サイクルの構築
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 自動車電動化などの産業構造転換の中で、新たなチャレンジに従事できる人材が不足。採用活動では十分な採用母数を集めることができず、若者や多様な人材が働きやすく定着しやすい就労環境整備も進んでいない。
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と地域企業の接点を増やし認知度を高めるため、地元大学・高校への講師派遣や出張授業、業界説明会、企業視察バスツアー、インターンシップ、地域企業紹介webやSNSによる情報発信等 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用後の初期教育やフォローアップなどの合同研修、管理者教育などを提供 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様性の研修会や先進事例企業視察、障がい者を始めとした多様性人材の活用方法の学びの機会提供による、魅力的な職場づくりの後押し
これまでの 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は企業向けの採用定着に関する研修会（2回）や、高校生等向けのバスツアーや学内説明会（2回）等を実施し、参加企業からの満足度は9割以上。



＜令和6年度の活動の様子（留学生向けバスツアー）＞



官民による若手研究者発掘支援事業

令和8年度予算（案） 14億円（10億円）

イノベーション・環境局
大学連携推進室

事業目的・概要

事業目的

我が国の産学連携においては、産業界から大学への投資が諸外国に比べて非常に少なく、オープンイノベーションが進んでいない現状にある。また、大学の研究力は低下傾向にあり、特にイノベーション創出の重要な担い手である若手研究者の研究力向上は喫緊の課題。そこで、官民が協調して有望な研究シーズを持つ若手研究者を発掘し産学連携への支援を行うことで、中長期的に破壊的イノベーションにつながるシーズ創出を促進する。

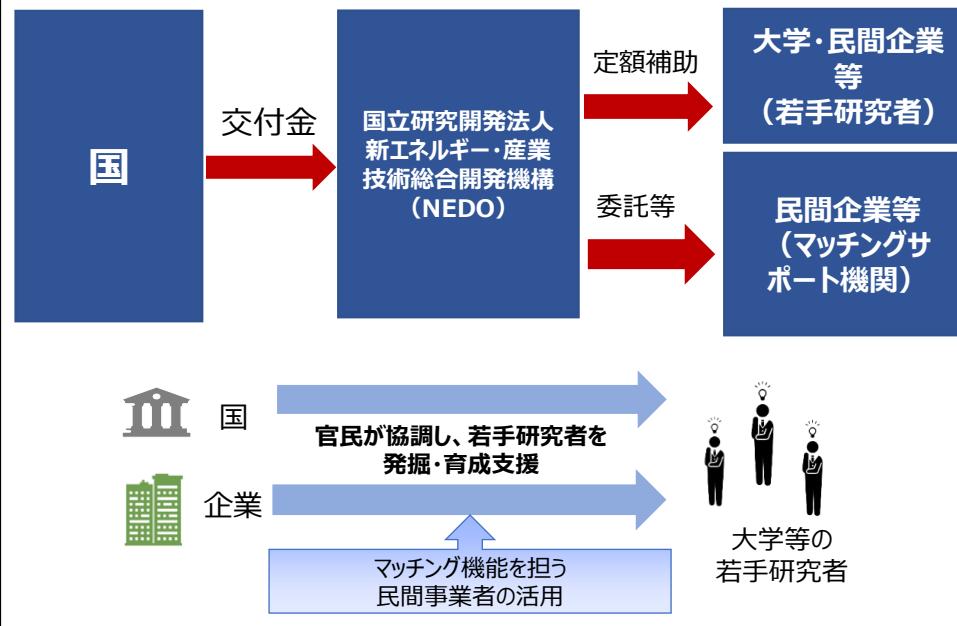
事業概要

若手研究者の技術シーズと企業のニーズのマッチングをサポートする機関を設置し、若手研究者の産学連携への取り組みに対して伴走支援を行う。併せて、若手研究者が産学連携に向けて自身の研究をブラッシュアップするための研究費を支援する。

また、若手研究者と民間企業との共同研究等を促進するため、若手研究者に対して共同研究費を支援する。

さらに、企業と連携して産業界のニーズを踏まえた研究人材の育成（学位授与）につながる研究開発に取り組む大学等に対して共同研究費を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



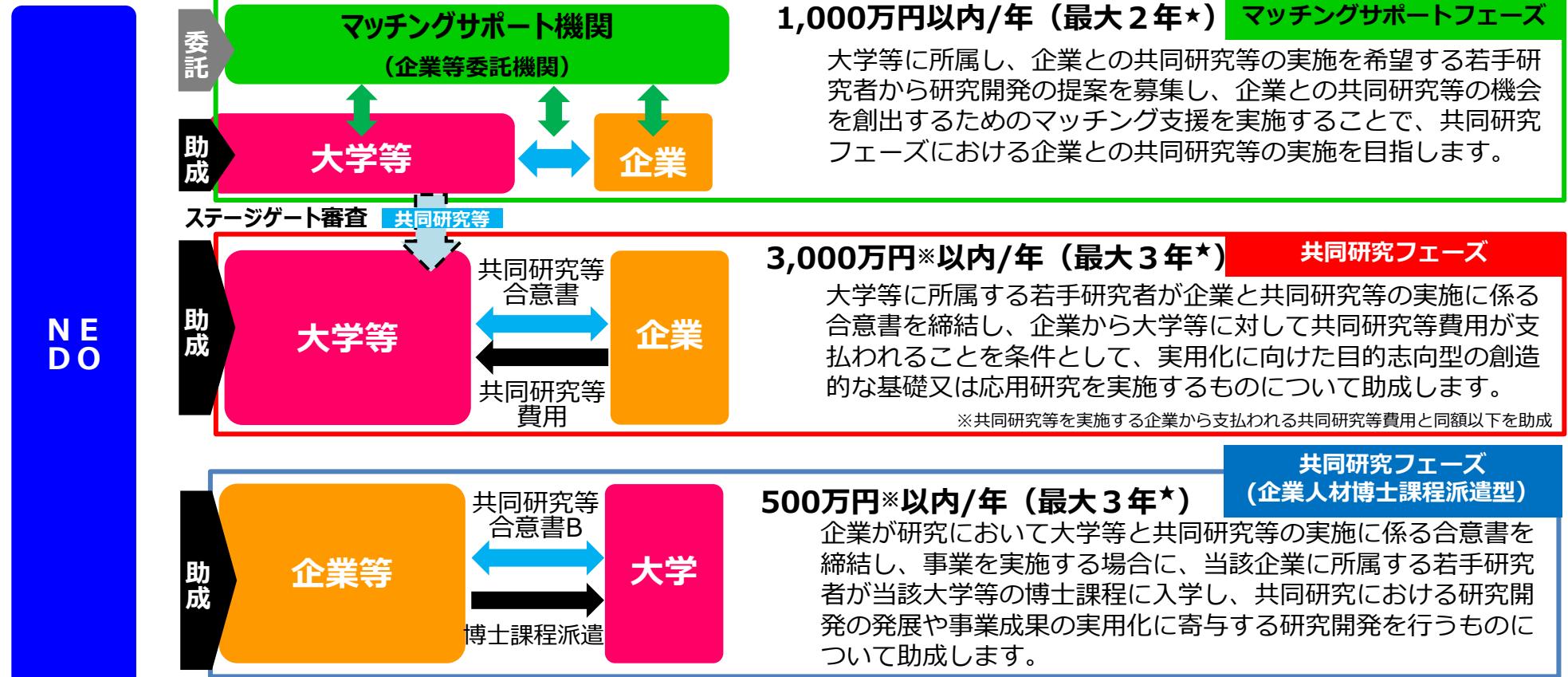
成果目標・事業期間

令和2年度から令和12年度までの事業であり、

- ・短期的には、令和8年度までに、マッチングサポートフェーズにおける採択テーマのうち企業との共同研究等の実施に繋げた件数の割合を30%以上にすることを目指す。
- ・中期的には、令和12年度までに補助終了テーマにおける平均特許出願件数を1件創出することを目指す。
- ・長期的には、令和17年度までに、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上にすることを目指す。

官民による若手研究者発掘支援事業

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。



※助成対象となる若手研究者が所属する企業が本テーマの実施にあたり支出する経費と同額以下を助成

官民による若手研究者発掘支援事業の取組事例

国立大学法人東海国立大学機構

名古屋大学 準教授 原田俊太



半導体ウエハー面内の転位分布・ひずみ分布の可視化に成功 —半導体製造における検査工程の利便性向上や効率化に貢献—

NEDOの「官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）」で名古屋大学原田俊太准教授（未来材料・システム研究所）とMipox（株）は、半導体基板を製造する際に発生する結晶欠陥（転位）をカウントするシステムの構築と、ウエハー全体の転位やひずみの分布を直感的に分かりやすく表示するヒートマップ表示機能の開発に成功しました。

（出典：NEDO・Mipox株式会社・名古屋大学共同プレス、2022年6月30日）



学校法人慶應義塾

准教授 野崎 貴裕

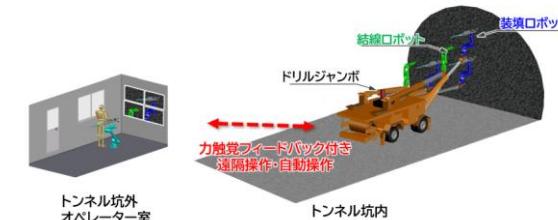


「自動火薬装填システム」でトンネル切羽発破に成功 —力触覚技術「リアルハプティクス®」を応用し、トンネル外で安全な作業を実現—

遠隔で力触覚を再現する技術（リアルハプティクス）を応用し、危険が伴う山岳トンネルの掘削面（切羽）直下での火薬の装填（そうてん）・結線作業を遠隔化・自動化するシステムの開発に取り組んでおり、自動火薬装填システムの開発に成功しました。

リアルハプティクス技術を備えることで、切羽から離れた安全な場所から、火薬の装填作業が行えます。力触覚が伝わることで、あたかも切羽で直接作業を行っているかのように直感的な操作ができ、火薬を装填する孔への円滑な挿入や、適切な力加減での火薬の押し込みが可能となります。また、遠隔装填技術で得られたデータを利用して、作業者の動作を再現し、装填作業を自動化することで、生産性的向上が期待されます。

（出典：NEDO・慶應義塾大学・大林組プレスリリース、2023年9月12日）



(2) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

令和8年度予算（案） 8.4億円（8.6億円）

事業目的・概要

事業目的

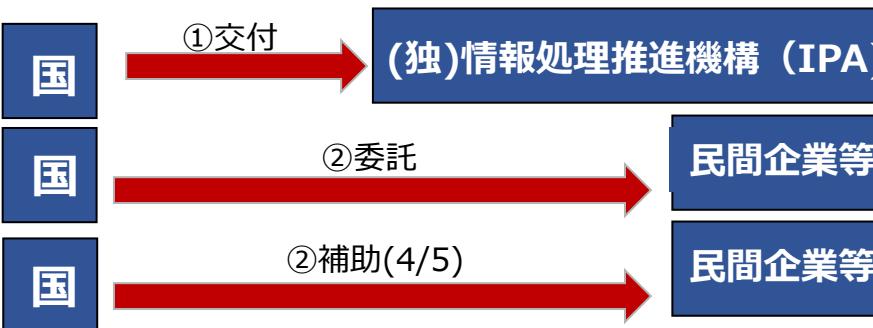
企業DXの推進における最大の課題がデジタル人材の不足となっている。政府全体として、2026年度までにデジタル人材を230万人育成する目標を掲げているが、こうした中で、スキルベースでの継続的な学びの指標となるスキル標準や、同標準に基づくコンテンツの整備、実践的なDX人材育成に向けたプログラムの実施等を引き続き実施することが重要。加えて、更なる継続的な学びを推進するため、個人のスキル情報の蓄積・可視化し、証明することを可能とする情報基盤の整備や、同情報基盤に掲載するデジタル人材育成コンテンツの作成等を進める。

事業概要

①独立行政法人情報処理推進機構（IPA）において、デジタル人材に必要なスキル等を示した「デジタルスキル標準」の、更なる生成AI利活用等の観点を含めた改訂や、同標準に紐付けた民間の良質な教育コンテンツ（現在700講座以上）を掲載するポータルサイト「マナビDX」（1層）の運営を行う。加えて、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの蓄積や取得スキルのデジタル証明を可能とする情報基盤の構築を実施。また、デジタル人材育成コンテンツの作成等を行う。（独法交付金）

②AIの活用も含めた実践的な即戦力DX人材育成に向けて、オンラインでのケーススタディ教育プログラム（2層）や実際の中小企業における課題解決を実践する地域企業協働プログラム（3層）を実施。（補助・委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和8年度実績で、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献する割合を70%まで増やすことを目指し、民間教育コンテンツの利用促進等によって、中長期的には日本企業全体でDXに取り組む割合を80%とすることを目指す。

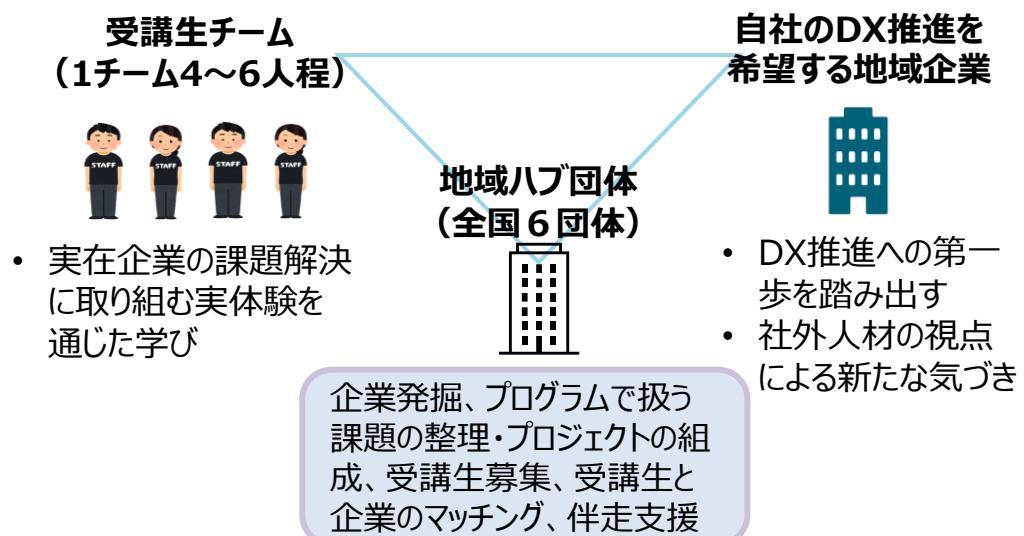
マナビDX Quest（地域企業協働プログラム）

- DX推進に課題を有する地域中小企業等の参加を得て、受講生チームと企業が協働し、デジタル技術の実装等に取り組むプログラム。

概要

- 実施時期：概ね11月～2月頃（約2ヶ月間）
- 受講対象：ケーススタディ教育プログラム修了生、情報処理技術者試験合格者等のDX推進スキル保有者など
- 受講料：無料

特長



取組内容

- デジタル化の可能性検討
- データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証
- データ・デジタル技術を用いた新規事業検討

協働案件の発展事例

- プラポート社（樹脂加工業、静岡県）は、2020年度の協働プログラムに参加。受講生から見積もり自動化のためAIモデルを提案。プログラム終了後も受講生と企業が連携し、**AI自動見積もりサービス『SellBOT』を社内で新規事業化**し、その後**新規法人REVOX社を立ち上げ**。
- 2024年5月には丸紅と資本提携。さらなる事業拡大を図る。



令和7年度の地域企業協働プログラムの採択者

- 受講生チームを受け入れる地域企業の発掘については、令和7年度当初予算を措置し、**全国10団体**を地域ハブ団体として採択。
- 1団体あたり7~10社程度の企業発掘を実施。
- 全国10団体の中には、**高専や研究所などの教育・研究機関**も入っており、地域の产学連携にも視する取組となっている。

No.	エリア	団体名（複数団体が連携する場合は代表団体）	活動地域
1	東北	株式会社ミヤックス	宮城県を中心
2	関東	デロイトトーマツ リスクアドバイザリー株式会社	新潟県、山梨県、長野県
3	関東	株式会社SIGNATE	東京
4	中部	株式会社十六総合研究所	愛知県、岐阜県、三重県
5	北陸	株式会社ジェック経営コンサルタント	富山県、石川県
6	中国	株式会社SAMURAI	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
7	四国	株式会社パソナJOBHUB	愛媛県・香川県 特に愛媛県西条市・新居浜市及び香川県高松市・坂出市・琴平町を中心
8	九州	有限責任監査法人トーマツ	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
9	九州	独立行政法人国立高等専門学校機構 (北九州工業高等専門学校)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
10	九州	公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

小売・流通業、サービス業等の持続的発展を支える基盤整備事業

令和8年度予算（案） 5.5億円（5.4億円）

(1)(2) 商務・サービスグループ流通政策課、物流企画室
(3) 商務・サービスグループサービス政策課教育産業室

事業目的・概要	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>我が国が深刻な人手不足に直面する中、国民の生活を支える社会インフラとしての機能も有する小売・流通業、サービス業等を維持するためには、省人化・省力化による生産性向上や、持続的に産業を支える先行的な人材投資等、人手不足解消に向けた取組が急務。このため、（1）流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業、（2）免税制度リファンド方式への戦略的移行に係る広報事業、（3）価値創造型人材の育成に向けた多様な学びを充実させるため、産業界と教育現場の連携を促進することを目的とした委託事業を行う。</p> <p>事業概要</p> <p>（1）流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業 人口減少・人手不足に直面する中、流通・物流を維持するために、生産性向上や幅広い企業・業種間の協調を図るべく、ルール整備や実証事業等を行う。</p> <p>（2）免税制度リファンド方式への戦略的移行に関する広報事業 外国人旅行者向け消費税免税制度のリファンド方式への着実な移行と、移行を契機とした免税店増加に向けた広報を行う。</p> <p>（3）学びと社会の在り方改革推進事業 産業界と教育現場の連携を推進するコーディネーター人材の育成及び産業界から教育現場へ教育資源を継続的に提供する手法等の調査等を行う。</p>	<p>（1）～（3）委託</p> <p>国 → 民間企業等</p>
	<p>成果目標・事業期間</p> <p>（1）商流：2030年度までに、商品情報プラットフォームを用いることで業務効率化が実現したと回答する企業の割合が20%を上回ることを目指す。 物流：2030年度までに、荷主事業者が物流業務の改善を進めることによる営業用トラックの積載効率44%を目指す。</p> <p>（2）リファンド方式に対応する免税店割合を10割にする。</p> <p>（3）2030年度までに、企業から自治体への教育分野に係る寄附額が、2025年度と比較して2倍になることをを目指す。</p>

科学とビジネスの近接化時代の大規模产学連携拠点形成事業

令和7年度補正予算額 103億円

イノベーション・環境局
大学連携推進室

事業の内容

事業目的

科学とビジネスが近接化する時代において、成長産業を創出するためには、イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学等と産業界が連携し、研究成果の実装化・人材育成に取り組むこと重要である。

本事業により、大学等と産業界が連携した大型の研究開発プロジェクト等を後押しし、産業界のコミットの引き上げや大学改革等によって産学連携を次なるステージに進め、科学技術・資金・人材が集結・循環するイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

事業概要

国家として重要な技術領域（①）や地域の産業特性を生かす技術領域（②）において、大学等が、企業から大規模な投資を呼び込み、スタートアップ創出等による事業化に向けて、施設整備や人材育成を伴う研究開発（最大3年間）を行う場合の費用を一部補助する。

【事業規模下限額・補助上限額】

- ①国家戦略技術領域：事業規模15億円以上、補助上限25億円
- ②地域産業技術領域：事業規模7.5億円以上、補助上限10億円

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和14年度までに、

- ・全国各地域ブロック及び主要な重要技術領域において、産学連携プロジェクトを創出する。
- ・採択大学拠点の大学発ディープテックスタートアップ創出実績を2倍以上にする。
- ・民間企業等から採択大学等に対する投資額を50億円以上増加させる。

科学とビジネスの近接化時代の大規模产学連携拠点形成事業

【令和7年度補正 103億円】

- イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学が、産業界と連携して実施する研究開発の支援を通して、科学技術・資金・人材が集結・循環するエコシステムを形成することにより、ディープテック・スタートアップの創出等による研究成果の社会実装を推進する。

①国家戦略技術領域

我が国の産業競争力を強化し、世界で勝ち抜く産業を育成するためには、先進的な科学技術への産官学の集中投資が必要。特に、**我が国にとって重要な技術領域においては、成長産業の創出を実現するための研究プロジェクト（※1）や人材育成（※2）に対し、重点的に支援する。**

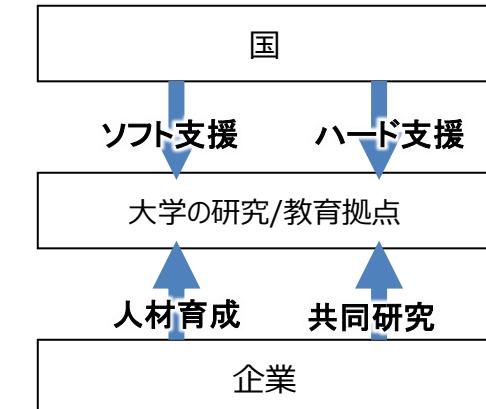
②地域産業技術領域

大学には新産業につながる研究成果があり、**地域経済の発展のためにはその成果の社会実装と、社会実装を担える人材の育成が急務**。大学が産業界と連携し実施する**研究プロジェクト（※1）や人材育成（※2）に必要な研究費を支援を行う。**

（※1）**支援対象の経費は、大学が進める社会実装のためのプロジェクトの実施に必要な研究費**とし、**産業界からの研究資金等の拠出（研究機器等の現物や人材を含む。）や、今後本事業で実施するプロジェクトの研究成果等で裨益する民間企業等から収入を得る計画を有することを採択要件とする。**

（※2）**产学研が連携した教育プログラム（契約学科）の新設等に貢献するプロジェクトを優先的に採択**することを想定。

（支援スキームのイメージ）



（過去の支援先の例）

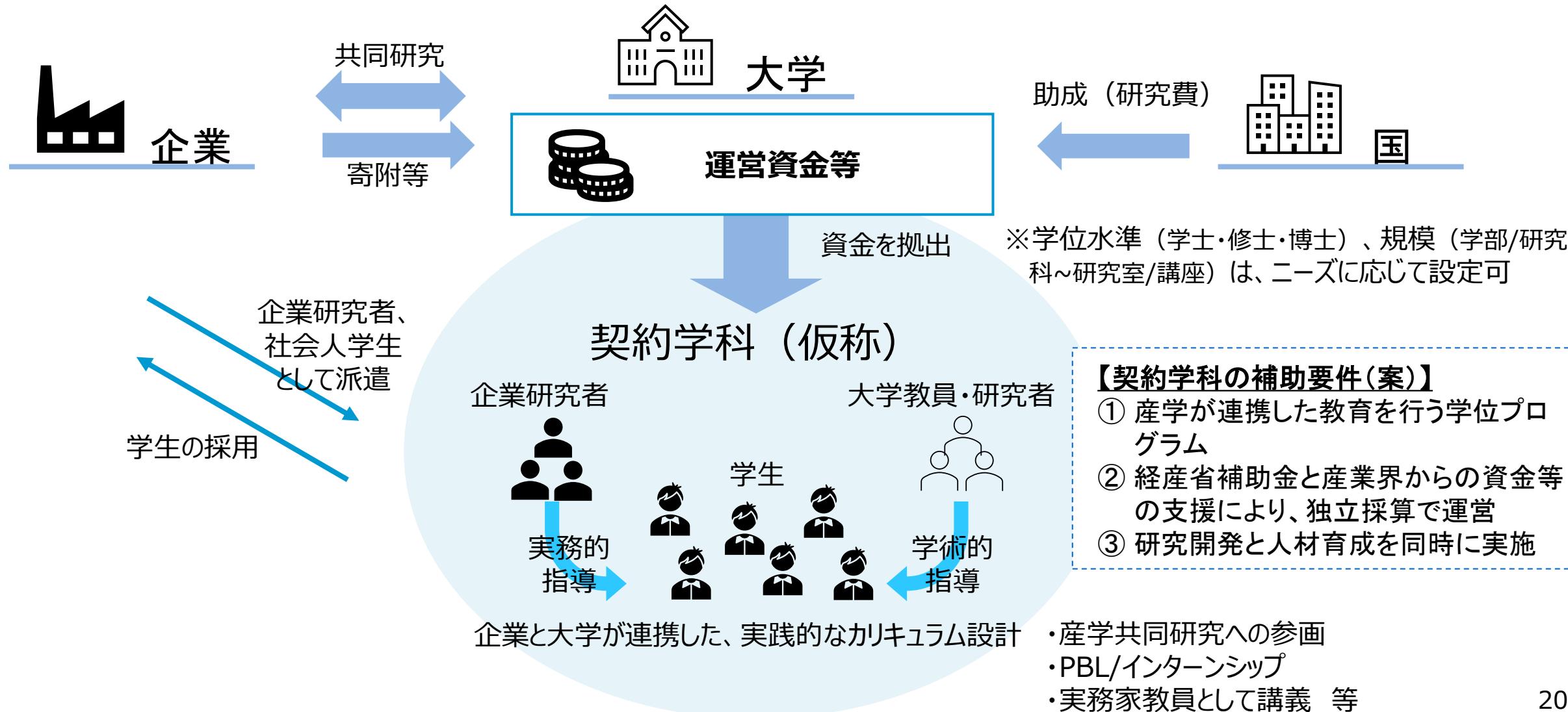
【広島大学：ナノデバイス・バイオ融合科学研究所】

- EV・宇宙・廃炉等の極限状態の半導体研究のため、500℃まで耐えられる評価設備等を導入。
- マイクロン・マツダ・ローツエ・タツモ等が協力。



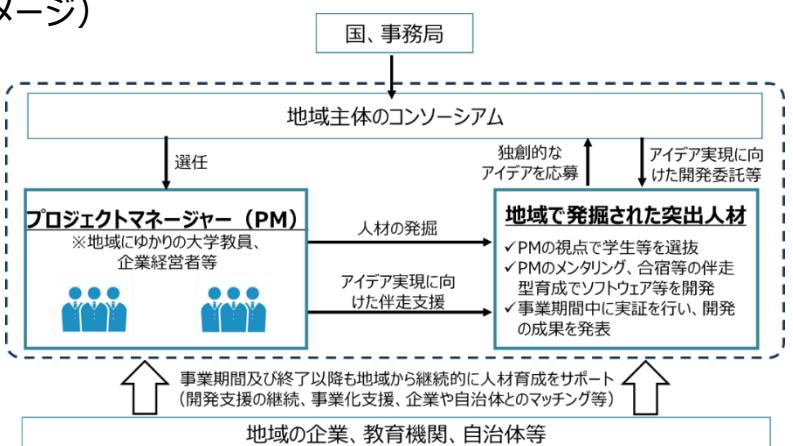
产学が連携した教育プログラムの新設等(契約学科(仮称))について

- ✓ 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、产学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する取組を支援する。



地方の若手人材発掘育成支援事業 (AKATSUKIプロジェクト)

令和7年度補正予算額 8.9億円

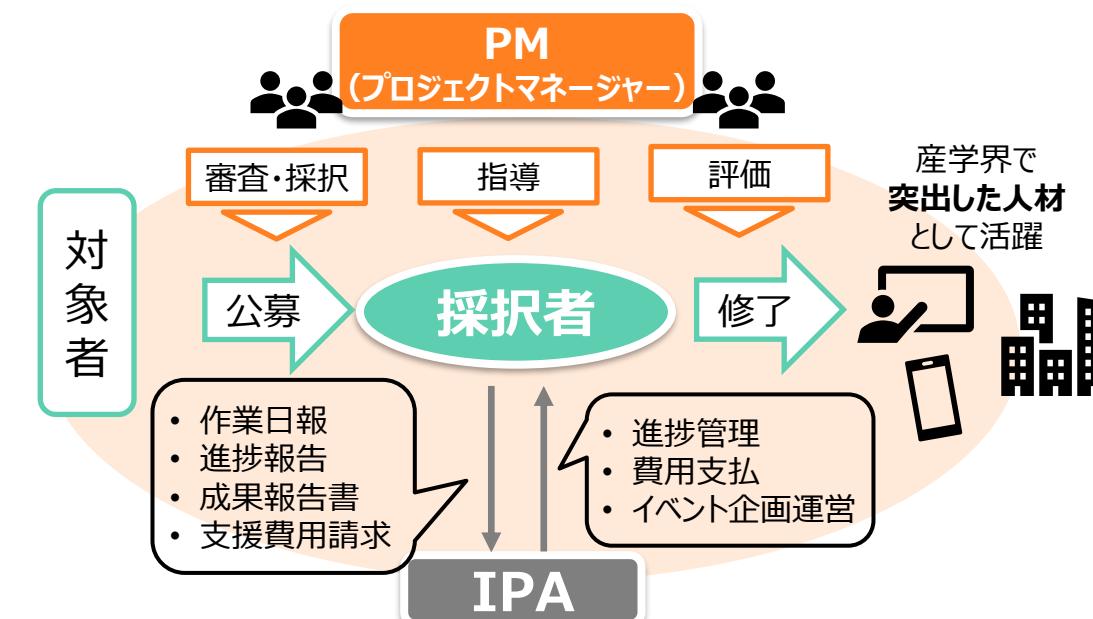
事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的 我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。優れたアイディア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、地方における将来の才能ある若手デジタル人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とする。</p> <p>事業概要 産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査（発掘）から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を行う事業団体を支援する。</p> <p>(イメージ) </p>	<p>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</p> <p>国 → 民間企業等 → 民間企業等</p> <p>補助(定額) (10/10, 2/3)</p>

成果目標

短期的には、情報処理推進機構（IPA）で実施している未踏事業の応募件数について、令和8年度までに年間423件を目指す。
長期的には、未踏関係事業の修了生による新技術の創出数、起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数の合計について、令和9年度までに年間32件を目指す。

未踏事業

- 若い人材の選抜・支援プログラムとして、「未踏事業」において、産業界・学界のトップランナーが、メンターとして才能ある人材を発掘し、プロジェクト指導を実施（年間70人規模）。同事業からは、これまで25年間で約2,300人以上の修了生を輩出し、約500人が起業又は事業化。
- 未踏事業を大規模に拡大するとともに、NEDOや産総研等にもメソッドを横展開し、対象を高専生・高校生・大学生を中心とした若手人材育成の取組にも広げることで、全体で育成規模を「年間70人」から2027年度までには「年間で500人」へと拡大する。（スタートアップ育成5か年計画）



未踏事業の応募件数			採択件数・育成人数		
2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度	2024年度
203件 368人	283件 482人	355件 656人	38件 74人	54件 113人	58件 133人

質を担保し
つつ更なる
拡大へ

(主なプロジェクトマネージャー (PM))



(著名な未踏修了生)



地方の若手人材発掘育成支援事業 (AKATSUKI)

日本
全国版

未踏事業

目的

IPAが中心となり、日本全国から
新たな価値を創造するIT人材を育む
ITを駆使してイノベーションを創出することのできる独創的なアイディアと技術を有するとともに、これらを活用する優れた能力を持つ、突出した人材を発掘・育成^{*1}

特徴

- ①日本を代表する各分野で活躍するPM
が帯同
- ②2000人以上の未踏修了生のコミュニティ
 - ・2000年以降25年間続く歴史ある事業

人材像

未踏的なアイデアを育てたい

・アイデアがある・技術がある・情熱がある

「独自性・革新性があり、社会的インパクトを与える、イノベーションを創出する可能性を秘めたプロジェクト実現しようとしている若い逸材」^{*2}

地方
地域版



AKATSUKI
プロジェクト

地方・地域コンソーシアムから
新たな価値を創造するIT人材・起業家を育む
未踏事業の人材発掘・育成プログラムを全国各地においても広く展開し、地域における若手人材の自律的・継続的な育成活動の面的拡大を目指す

- ①各地域ごとに異なる支援メニューを用意
- ②地域貢献・活性/地域から社会→世界へ

地方発の未踏的なアイデアで 課題解決にも取り組みたい

左記の未踏性を有するほか、地域や特定のコミュニティに対する貢献（課題解決、起業等）マインドを有する者

^{*1}出所：IPA、「未踏事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/about.html>（参照2024-02-29）

^{*2}出所：IPA、「未踏IT人材発掘・育成事業について」、2024、<https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/it/about.html>（参照2024-02-29）

AKATSUKIプロジェクト採択事例（2024年度）

株式会社産学連携機構九州

（“福岡未踏的人材発掘・育成コンソーシアム”）

- 九州大学、九州工業大学、北九州市立大学等の教員、特にIPA未踏修了生を中心に設立された福岡県の未踏的な人材発掘を目的としたコンソーシアム
- IPA未踏事業を踏襲した支援プログラムに加え、地元企業と連携した支援も用意

プロジェクトマネージャー・メンター陣：45名



〈統括PM〉

荒川 豊

九州大学大学院システム情報科学研究院 教授 （未踏修了生）



〈PM〉

小出 洋

九州大学情報基盤研究

開発センター 教授

（未踏修了生）



〈PM〉

大島 聰史

九州大学情報基盤研究

開発センター 准教授

（未踏修了生）

選抜・指導
全19件、39人育成

【採択例】 KumikoAI

- 生成AIや画像処理技術を用い、日本の伝統木工技術である組子の設計期間を大幅に短縮させるかつ、今までにない新しい組子デザインができるwebサービスを開発。

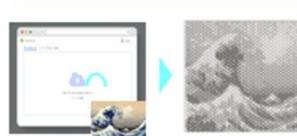
プロンプトからデザイン生成



画像解析による過去作
のデータ化



画像からデザイン生成



組子プロダクト製作



株式会社Wasshoi Lab

（“MiTOHOKU Program”）

- 東北大学を中心に、前人未踏なアイデアを実現したい人材を発掘・育成
- 不採択となった若手人材も刺激し合えるオンラインコミュニティを運営

プロジェクトマネージャー・メンター陣：17名



〈PM〉

齊藤 良太

株式会社Wasshoi Lab
代表取締役



〈メンター〉

関治之（未踏修了生）

（一社）コード・フォー・ジャパン 代表理事
(株)HackCamp 代表取締役社長 (ほか)



〈PM〉

淡路 義和

株式会社コー・ワークス
代表取締役社長



〈メンター〉

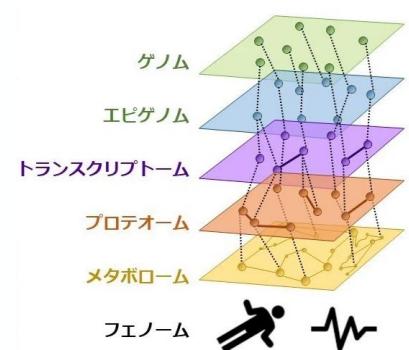
栗生 万琴

（株）LEO 代表取締役 CEO
武藏野大学アントレプレナーシップ学部
教授

選抜・指導
全6件、18人育成

【採択例】マルチオミックス解析によるてんかんに特化した薬剤選択支援AIの開発

- 遺伝データを含む多層な生物学情報を一度に解析する「マルチオミックス」という方法を用い、てんかん患者1人1人に合った最適な薬剤を提示するAIを開発。



マルチオミックス検査

マルチ（多くの）+オミックス（体内の様々な情報）

▶ 遺伝子、タンパク質、代謝物などの生物学的情報を一度に調べること

▶ 「体内で何が起こっているか」をより正確に知ることができる

てんかん診療での活用は
発作・副作用の減少を実現する

AKATSUKIプロジェクト 2025年度採択事業者



【凡例】

- : 採択事業者
- : 2024年度までにプログラム実施エリア
- ★ : 未踏関係者が関与する採択事業者
- : 2025年度新たに実施するたエリア
- 赤字 : 今年度新規事業者

近畿・中国・四国地方

13	大阪産業局	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
14	Alpha+ Project	兵庫県
15	山口大学	山口県、広島市
16	伊予銀行	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
17	Setouchi Startups	岡山市
18	メディア総研	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄地方

19	産学連携機構九州	福岡県全域
20	熊本日日新聞社	熊本県
21	宮崎frogs	宮崎県
22	FROGS	沖縄県
23	フォーエバー	鹿児島県

地域横断プロジェクト

24 JellyWare

岐阜県、愛知県、三重県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県

北海道地方

1 新雪	北海道全域
2 北海道エンブリッジ	北海道(札幌、函館、苫小牧市)
3 Ezofrogs	北海道

東北地方

4 Wasshoi Lab	宮城県、青森県、秋田県、山形県、岩手県、福島県
5 NTT DXパートナー	秋田県
6 スパークル	福島県、秋田県、青森県、函館市

関東・中部地方

7 茨城フロッグス	茨城県全域
8 北陸朝日放送	石川県
9 EXPACT	静岡県、愛知県
10 地域デザインラボさいたま	埼玉県
11 Socialups	新潟県
12 レジスタ	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

2025年度の採択件数は24件

2. 文部科学省

地域と学校の連携・協働体制構築事業

～コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進～

令和8年度予算額（案） 7,052百万円
 (前年度予算額) 7,052百万円

現状・課題

- 予測困難なこれからの中社会においては、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えることが重要。
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することで、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる地域社会の実現を目指す。
- コミュニティ・スクールの導入率上昇を受け、コミュニティ・スクールの活動の質向上、地域学校協働活動を通じた課題解決の推進等に向け、地域学校協働活動推進員の配置促進、教育委員会の伴走支援体制の強化を図る。
 ※コミュニティ・スクール導入率：R7.5時点:22,009校、64.9%

関連文書等

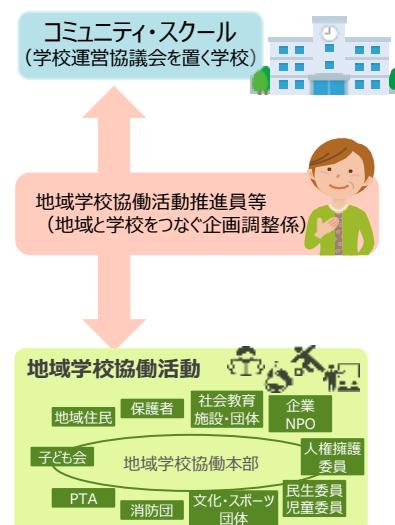
- ・経済財政運営と改革の基本方針2025 (R7.6.13閣議決定)
- ・地方創生2.0基本構想 (R7.6.13閣議決定)
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (R7.6.13閣議決定)
- ・放課後児童対策パッケージ

事業内容

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組に対する財政支援

(事業実施期間：平成27年度～)

交付先	都道府県・政令市・中核市 (以下「都道府県等」)
要件	①コミュニティ・スクールの導入又は導入計画があること ②地域学校協働活動推進員等を配置していること等
補助率	国1/3、都道府県等1/3、市区町村1/3 ※都道府県等が直接実施する場合、都道府県等2/3
支内援容	地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金、活動に必要な消耗品等



▶ コーディネート機能の強化

- 地域学校協働活動推進員等の配置を促進
学校における働き方改革、郷土教育や地域産業を担う人材育成などの地域課題に応じた追加配置や常駐的な活動等を支援

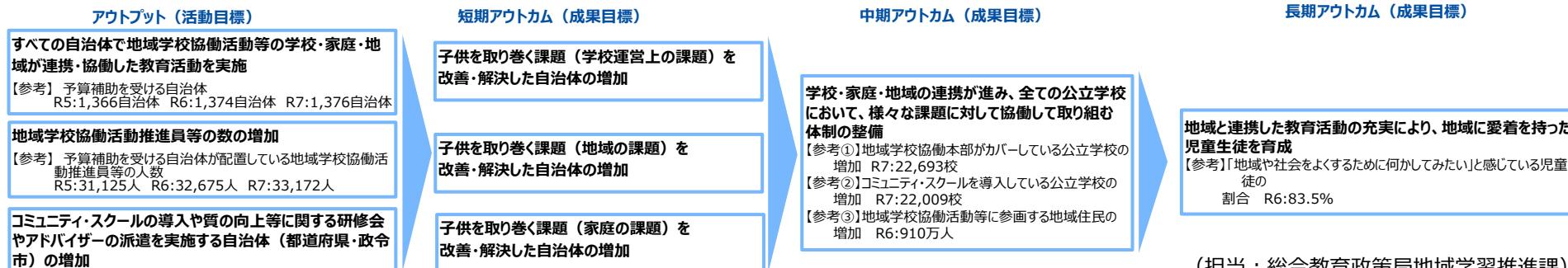
▶ 教育委員会の伴走支援体制の強化

- CSアドバイザーの配置促進
- 学校運営協議会委員、推進員等、地域ボランティア等に対する研修の充実

▶ 地域学校協働活動の実施

- 学校における働き方改革に資する取組、放課後等における学習支援（地域未来塾等）や体験・交流活動等を支援
- 郷土学習に係る活動等を支援
- 共働き世帯の増加に伴う学校始業前（朝）における活動等を支援

ロジックモデル



【事例】CSの仕組みを活かした地域農業の担い手育成の取組(大分県立久住高原農業高校)

久住高原農業高校では、コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、地域と連携した特色ある教育活動を展開。産官学連携による実践的な農業学習や地場企業・地元農業法人による就職説明会の開催等により、魅力ある学校づくりと生徒の地元定着、地域農業の担い手育成の好循環を実現。



久住高原農業高校

CSのミッション

1. 特色ある教育活動の展開
(経営計画、教育課程など)
2. 企業・農業法人・地元農業関係者や大学等との連携
3. 全国募集などの定員確保に関する支援等

地域と連携した特色ある教育活動

地域農業法人代表(CS委員)
所有の牧場でのインターン



大学准教授(CS委員)による
ウシの発育調査実習



竹田市が誇る発酵食品についての学習会



近隣小学校へのアウトリーチ
(野菜栽培方法の指導)



チャレンジMy農場

地元農家や自治体の協力により、実際に一から農業を体験し、やりがいや魅力を学ぶ取組



- ①栽培計画を立案 → ②作物に適した農場づくり
→ ③農場で収穫できた作物の加工・販売

うし部

JA全農おおいたと人材育成に関する協定を結んでおり、活動の一環として寄贈された牛舎を実習や部活等で使用。全国の農業高校同士で飼育している和牛に対する取組や肉質を競い合う「和牛甲子園」で入賞を目指す。

魅力ある学校づくりと生徒の地元定着の好循環

学校運営協議会委員

- ◎竹田市教育委員会教育長
- ・竹田市総務課長
- ・竹田市久住支所長
- ・地域代表
- ・企業代表
- ・大分県豊肥振興局長
- 九州大学准教授
- ・近隣小中学校長
- ・地元農業関連企業代表
- ・地域農業法人代表
- ・同窓会長、PTA会長 等

産官学連携による実践的な農業学習



地場企業、地域農業法人見学会・就職説明会の開催



卒業生の進路(就農率)



产学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

Reskilling Ecosystem For Revitalizing Economy and Sustainable Human capital (REFRESH)

令和7年度補正予算額

22億円



背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、[骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）](#)においても引き続きの求めあり。
- 地方創生等の観点**では、[地方の経営者](#)に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- 産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された[2040年に向けたシナリオ集](#)において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、[戦略的な分野の選定](#)が必要。
- この他、[受講者の待遇改善](#)、[大学による収益化等](#)の推進も不可欠



- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、[リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充](#)
- ② 企業における[学びの成果の処遇反映](#)に向けた仕組み構築
- ③ 大学等における[収益化の推進](#)

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

大学におけるリ・スキリング講座の開発 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等	産学連携を行う大学等 【領域例】 GX, SCM, DX, 半導体、経営等 官 学 産 金

※協働体制構築費、産学官連携コーディネーター等の人事費等

伴走支援等 委託費3.6億円

- 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- 企業のスキルセット構築
- 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

KPI【地方創生】 累積 1,000人 ※令和7年度終了時

KPI【産業成長】 累積 3,000人 ※令和7年度終了時

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

現下の課題に選択的に対応

- | | |
|----|---|
| 個人 | <ul style="list-style-type: none">アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成就職氷河期世代支援参加しやすいオンラインプログラム構築 |
| 企業 | <ul style="list-style-type: none">スキルの可視化や正当な評価による処遇改善産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応 |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none">全学的経営改革✓教員のインセンティブ向上✓事務体制強化✓修士課程への接続等 |

企業からの投資を含む収益計画の確認

目指す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

- | | |
|----|--|
| 個人 | <ul style="list-style-type: none">働きながら学ぶ社会人の増加リ・スキリングによる処遇改善 |
| 企業 | <ul style="list-style-type: none">リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍 |
| 大学 | <ul style="list-style-type: none">リ・スキリングプログラムの収益化、定着コーディネーター人材の育成、確保 |



KPI【地方創生】 累積 2,000人 ※令和8年度終了時

KPI【産業成長】 累積 3,000人 ※令和8年度終了時

累積 5,000人 ※令和11年度終了時

累積 15,000人 ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの
基本的な枠組みについて」

・産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、毎年約3,000人が修得できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

・大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

・労働者のリ・スキリングによる最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）や、地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。

・アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）の育成や、AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング（略）を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 参考資料

R6補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業】メニュー①「地方創生」採択プログラム一覧



地域	大学名	プログラム名
北海道	国立大学法人 北海道国立大学機構	次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業
東北	国立大学法人 東北大学	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム
	国立大学法人 岩手大学（いわて高等教育地域連携プラットフォーム）	産学官民+学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」
	国立大学法人 秋田大学	秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業
	国立大学法人 新潟大学	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム
関東	国立大学法人 山形大学	オール山形の産学官医連携枠組み「やまぶら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業
	学校法人 早稲田大学	観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム
	公立大学法人 山梨県立大学	リカレント教育プラットフォーム「PEER s」構築事業
	国立大学法人 埼玉大学	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」
	国立大学法人 信州大学	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
	筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発 研究センター	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発
	学校法人 帝京大学	「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創
東海	国立大学法人 三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～
	国立大学法人 名古屋工業大学	中部DX推進人材育成プラットフォーム
	公立大学法人 名古屋市立大学	チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業
北陸	国立大学法人 金沢大学	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築
近畿	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム	チャレンジし続けるグローカル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト
	国立大学法人 滋賀大学	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化
	国立大学法人 奈良国立大学機構	なら産地学官リカレント教育プログラム
中国	国立大学法人 広島大学	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム
	国立大学法人 山口大学	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～
	国立大学法人 鳥取大学	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業
	公立大学法人 岡山県立大学	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築
四国	国立大学法人 愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」
九州	国立大学法人 大分大学	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立”－おおいた大学発リカレント教育
	国立大学法人 宮崎大学	みやざきデジタルノーマルを実現するスキル・リカレント教育体制構築
	国立大学法人 佐賀大学	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当者から始める学びの好循環～

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 参考資料

R6補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業】メニュー②「産業成長」採択プログラム一覧



領域	大学名	プログラム名
半導体	国立大学法人 広島大学	広島大学半導体リカレントアカデミー Hiroshima University Semiconductor Recurrent Academy
	国立大学法人 九州大学	九州大学版イノベーションエコシステム形成に向けたリカレント教育事業の開発・サービス導入
	国立大学法人 九州工業大学	半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型実習教育の展開
グリーン エネルギー	国立大学法人 長崎大学	産学連携洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業 (IACOW-R)
ヘルスケア	国立大学法人 大阪大学	Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH ×バイオDX × ビジネスデザイン～
	国立大学法人 千葉大学	ケアテクノロジーの開発と実装を実現するケアテクマスター育成プログラム
マーケプロ	学校法人 早稲田大学	CMO Program –企業経営を牽引するマーケティングを学ぶ総合講座
DXプロ	国立大学法人 北海道大学	社会変革を先導するDXプロフェッショナル人材育成 －ケーススタディ型学習による人材輩出の加速化－
	学校法人 早稲田大学	スマートエシイーAIトランスフォーメーション：生成AI産学エコシステム
GXプロ	国立大学法人 北海道大学	グリーンビジネスとGXで拓く、未来志向リカレント教育エコシステムの構築
	学校法人 立命館大学	GXプロフェッショナル+Rプログラム
SCMプロ	学校法人 流通経済大学	SCMプロフェッショナル人材育成プログラム
	国立大学法人 東京大学	サプライチェインマネジメント (SCM) リカレント教育
経営人材向け	学校法人 早稲田大学	早稲田大学ビジネススクール・オックスフォード大学サイドビジネススクール共同開発 The Global Leader Accelerator Programme (GLAP)
	学校法人 東京女子大学	事業創造×HRM×リベラルアーツで育成する 高度専門人材（事業創造） 東女リカレント：自信をもって、ビジネスの中に
	国立大学法人 一橋大学	社会科学×データサイエンスによるデータ駆動経営人材育成プログラム
	学校法人 事業構想大学院大学	地域構想力育成プログラム
その他	学校法人 武蔵野美術大学	社会課題とビジネスをデザインでつなぐ。社会価値創発機構構築事業
	国立大学法人 神戸大学	異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム

成果報告会および公募説明会を開催予定

令和6年度補正予算 「リカレント教育エコシステム構築支援事業」 成果報告会

令和8年

2.16²⁰²⁶
月
13:00 - 15:00
(12:30受付開始)

参加費 無料

会場 東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー25階

定員 約150名(対面)

参加対象者 対面:採択大学より最大3名
(3名の場合、連携企業より1名以上
参加してください。)
オンライン:上記以外の皆さま

現地&オンラインハイブリッド開催

本イベントは、令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の成果を全国の大学に広く周知し、来年度以降のプログラムのさらなる質の向上および横展開につなげることを目的としています。あわせて、全国の企業に向けて、大学が提供するリカレント教育プログラムを広く発信する場とします。

次第

- ・開会挨拶
 - ・文部科学省による政府の動向等に関するプレゼンテーション
 - ・伴走支援事業者による成果紹介
 - ・好事例紹介(3事例)
 - ・閉会挨拶
- ※会場にて、公募説明会後(16:00-16:30)に、ネットワーキングタイム(任意参加)あり

成果報告会後(15:00-16:00)、令和7年度補正予算
「产学連携リ・スキリング・エコシステム構築支援事業」
公募説明会を開催。

申込方法

右記申込フォームからお申込みください。
URL: <https://forms.office.com/r/4Rn6WHtDLj>

申込受付期間

申込期限▶令和8年2月9日(月)

申込フォーム
»



お問い合わせは
こちらまで

- 主催:文部科学省
- 担当:総合教育政策局 生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室
- 連絡先: syokugyou@mext.go.jp

専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリング推進事業（「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」のメニューとして実施）



令和8年度予算額（案）

413百万円

背景・課題

- 2040年には労働力不足の深刻化が予想されているが、2025年現在も労働力は不足している。社会のライフライン等を支えるエッセンシャルワーカーも不足しており、労働生産性の向上が必要。
- デジタル技術等の活用により、特に深刻な地方の人手不足に対応するためにも生産性の高いアドバンスト・エッセンシャルワーカー（AEW）の創出が求められている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）においても「地域の人材育成と待遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む」と明記されている。

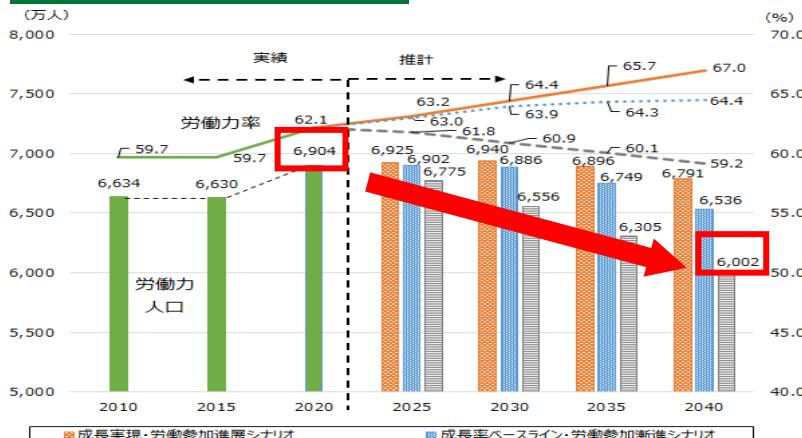
事業内容

- 就職氷河期世代を含む多様な人材が時代のニーズに対応できるよう、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
- その他、AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等の労働生産性に関する実態調査や各取組の普及・定着・横展開の方策等を検討

①AEW創出のためのリ・スキリングモデル構築

- 各分野において、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
(例)
 - 福祉分野：老人ホーム等利用者を見守るためのセンサーや移動支援機器等の介護テクノロジーを活用するための教育コンテンツ等
 - 工業分野：自動車整備業における故障診断を目的としたスキャンツール等のシステムを活用した整備技術や現場業務省力化のためのドローン操縦のための教育コンテンツ等
 - 教育コンテンツ・カリキュラムについて、企業・業界団体等に情報発信し、業界団体等で安定的・持続的に活用されるよう体制を構築
- 上記取組をモデルとし、検証・成果について普及・定着を促進
- 件数・単価：16か所×24百万円
- 事業期間：令和8年度～令和10年度（②も同様）

労働力人口の推計



出典：（独）労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」

②分野横断連絡調整会議の実施・AIなどのデジタル技術を活用した教育コンテンツ・カリキュラム開発等のための調査研究

- 各取組の進捗管理等を実施するとともに各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着・横展開の方策を検討
- AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集やそれを踏まえた受託団体への提案等を実施
- 各分野において企業が求めるデジタル技術を有する人材等について調査
- 専修学校におけるデジタル技術等を習得するための教育コンテンツ・カリキュラムにおける実態調査、必要に応じて分野横断連絡調整会議で報告
- 件数・単価：1か所×37百万円

アウトプット（活動目標）

各職業分野ごとにエッセンシャルワーカーが学び直しによりデジタル技術を身に着けることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 16箇所

アウトカム(成果目標)

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてAEW創出のための講座を開講

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

エッセンシャルワーカーの労働生産性が向上

幼稚園教諭等の人材確保のための 人材バンク創設・コンソーシアム構築事業

令和8年度予算額（案）

0.7億円

（新規）



背景・課題

- 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上の根幹を成す幼稚園教諭等の人材については、養成校生の多くが他業種へ就職する、平均勤続年数が少ない、離職者の再就職が少ないなど、**人材の需要の高止まりに供給が追いついていない**。
- **人材不足が各幼稚園の深刻な課題**となっている中、多くの園では**民間の有料職業紹介事業者に高額の紹介手数料を支払って**人材確保を図っており、園の経営を圧迫している。このような状況が**質の高い幼児教育を提供するうえで大きな制約**になっているという声もある。

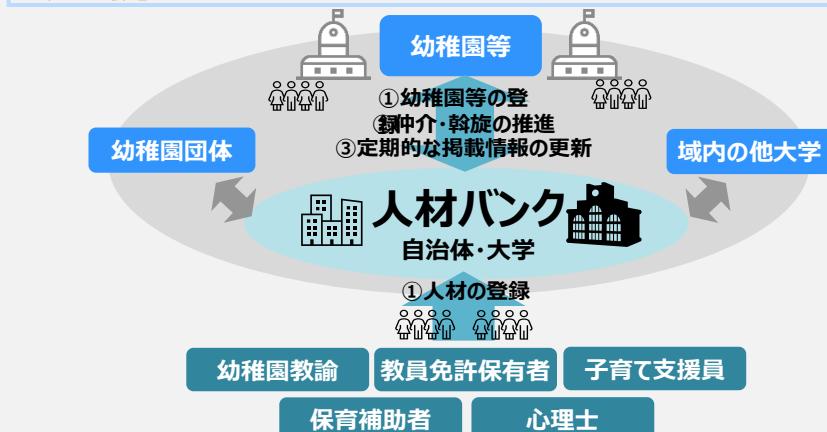
有効求人倍率の推移（年平均）

	H29	R6
全職種	1.35	1.14
幼稚園教諭	1.66	2.71
保育士	2.47	2.95

事業内容

①人材バンク創設事業

自治体や大学等が、幼稚園教諭等の人材確保のための**人材バンクを創設**
⇒**地域全体の公益性の高い人材確保ネットワークを構築し、幼稚園教諭の人材不足に対処**



①幼稚園等・人材の登録

- ・幼稚園教諭・養成校卒業生等に対して、人材バンクに登録するメリットを周知する等して、登録を促進。
- ・養成校や幼稚園団体等とも協働し、人材バンクへの積極的な登録を促す体制を構築

②仲介・斡旋（就職支援）の促進

- ・主に復職希望者を対象。
- ・個々のニーズにあった求人情報の掲載等により、入職時のミスマッチを防ぎ、定着率の向上に繋げる。
- ・追加的な取組みとして、人材バンクに登録された教員免許保有者等に対して、アウトリーチ型の支援を実施することも想定。

③定期的な掲載情報の更新

- ・日頃からの各主体との密な連携により、定期的な掲載情報の更新や、登録者への周知が図られるような、効果的な取組を実施。

②コンソーシアム構築事業

自治体や大学等が主体となり、**地域における人材確保に向けた協議体制を構築**
⇒さらに、**地域の多様な主体による連携・協働の在り方を検討し、その成果を全国的に普及**



<想定される課題の例>

- ・養成校入学者数の減少
- ・養成課程を通じた希望者数の減少
- ・入職時のミスマッチによる早期離職
- ・幼稚園教諭や専門人材等の人材不足

コーディネーター配置

<課題解決のための取組>

- ・外部人材の活用・人材交流
- ・教育実習の実施に関する統一マニュアル等の策定
- ・幼稚園等からの相談受入れ体制の整備
- ・広報活動等

事業開始年度 令和8年度～

委託先 自治体、大学等

事業規模 ① 500万円 5団体

② 600万円 5団体

(担当：初等中等教育局幼児教育課)

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～



令和7年度補正予算額

2,955億円

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応（6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るために、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた

高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身につけつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

事業内容

改革先導校の類型

内容取組例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

①都道府県
②民間

補助率等

①10分の10

補助対象経費

- 改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- 高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

事業スキーム 文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

都道府県における連携体制の構築



高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額

52億円

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

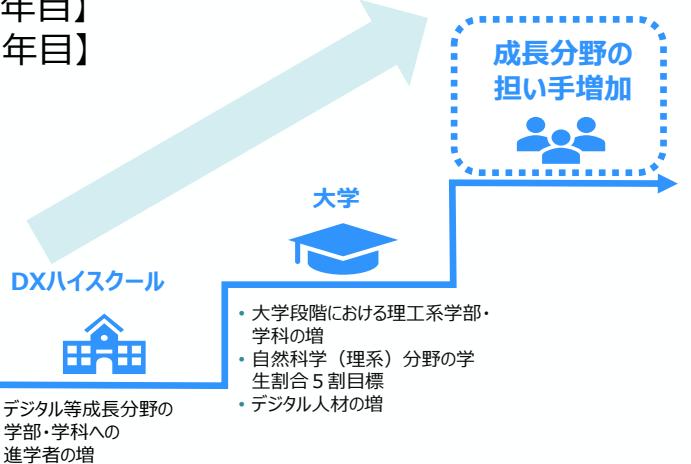
支援対象等

公立・私立の
高等学校等
(1,300校程度)

- 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円
- 継続校 : 200校程度 × 500万円 (重点類型の場合700万円) 【2年目】
1000校程度 × 300万円 (重点類型の場合500万円) 【3年目】

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算 (80校 (半導体重点枠を含む))

箇所数・補助上限額 ※定額補助

採択校に求める具体的な取組例 (基本類型・重点類型共通)	
<ul style="list-style-type: none"> • 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進 (遠隔授業の活用を含む) • 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置 • デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施 • デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進 • 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施 • 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目 (数学Ⅲ等) の遠隔授業による実施 • 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化 	 <p>The diagram illustrates the relationship between DX High School, University, and Growth Field Initiatives. It shows a flow from DX High School to University, with a callout indicating an increase in the number of people responsible for growth fields. The University section lists goals for engineering departments, science departments, and increasing the number of students in digital-related fields.</p>

採択校に求める具体的な取組例

(重点類型 グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型 (半導体重点枠を含む))

- グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備 (ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等)、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

事業スキーム

文部科学省

補助

学校設置者等

千代田区立九段中等教育学校
(公立・普通科)



「アイデアをカタチに」

- 文理横断実体験型学習プログラム
- 創造型情報実習スタジオの創設

取組

探究を軸として、数理・データサイエンス・AIなどを含むSTEAM教育の学習を取り入れたプログラム開発



外部講師（企業専門家や大学・専門学校講師等）を招聘し文理を横断した実体験型プログラムの実施。

実習案

モーションデータ分析実習、校内スマート菜園実習、
デジタルアプリケーション実習、デジタル作曲音声合成実習、
VR空間体験実習等

※ 情報Ⅱ、情報探究（学校設定科目）、総合的な探究の時間、
その他各教科の授業における課外プログラムにおいて実施

【実習イメージ】



(校内スマート菜園実習)



(デジタル作曲音声合成実習)



(VR空間体験実習)

データサイエンス等に十分活用できる新情報実習スタジオ創設、校内環境整備



デジタル人材育成に資する高度なデジタル技術（設備・機器、
アプリケーション）を生徒自身が活用できる実習環境の整備を行う。

整備案

高度なデータ処理のできるハイスペックPC、IoTセンサー機器、
広帯域通信ネットワーク機器、デジタル楽器、
高性能カメラ・ドローン・VR、デジタルアプリケーション機器、
高輝度プロジェクタ等及び対応アプリケーション・資材・制作



生徒向け講習・教員向け研修の充実



外部講師及びICT支援員による定期的な講習、研修の実施を充実させ、
以下の内容を一貫性を持ち進めていく。

- 最新のデジタル技術の活用を日常的に行うことのできる環境づくり
- 校内の各種機器及びシステムの更新

育成する生徒像・取組による効果



自らの興味関心を活かし、社会の課題と結び付けて思考し、高度なデジタル環境を駆使することのできる生徒、アイデアを具体的な形づくりに結び付ける探究的活動に主体的に取り組み、将来の進路に繋げる生徒を育成する。

教科情報の科目履修率（開講学年生徒の内）
情報探究（学校設定科目）50%以上

数理・データサイエンス・AI等の活用を含む総合的な探究の時間プログラムの履修率：100%※1

大学理系学部進学率：30%※2 ※1令和8年度目標値 ※2令和10年度目標値

生徒の学び方・教員の働き方のDX環境満足度向上



取組

「そうのうDXラボ」を拠点とした農業DXの推進



従来から実施してきたスマート農業の取組（ロボット田植え機による田植え、ドローンによる農薬散布など）に加え、複数の大型モニター、高性能PC、高性能カメラ、3Dプリンタなど、最先端の情報機器を整備した「そうのうDXラボ」を設置し、スマート農業に関する取組を深化するとともに環境・建設分野におけるDX活用教育を推進する。



※画像は全てイメージ



地元の農家、企業、官公庁、大学との連携を密に行うとともに、鳥取県内のみならず全国の専門家とつながり、リモート制御やプログラミングの技術を身に付け、それらを活用し農業に関する課題を探究する。



校内の広大な敷地を一元管理し、そこから得られるデータ等を分析することを通して、高度な農業技術、効率的な経営を学習。将来的にはそのノウハウを各農家へ普及する。



倉吉市が取り組んでいるメタバース空間「バーチャル倉吉」と接続し、メタバース空間を利用した生産物の販売、農家・企業との情報交換をはじめとした連携を行う。

他機関との連携等による教育の充実



- 校内にDX推進チームを組織し、学校全体で円滑かつ効果的に取組を推進する体制の構築。
- 実践をもとに、2年生を対象とした学校設定科目「あぐりデジタル活用（仮）」の開設。
- 鳥取短期大学・福山大学等と連携したプログラミングをはじめとした高度な実践指導や、教員対象のセミナー、講義の受講を継続的に実施。

育成する生徒像・取組による効果



データサイエンス、ICTなどを活用し、地域の課題を解決しようとするデジタル人材の育成

情報Ⅱの内容も含む「あぐりデジタル活用（仮）」を開設し、全生徒が履修。
(令和8年度～)

高等専門学校の高度化・国際化

令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

631億円

630億円)

令和7年度補正予算額

70億円

産業ニーズを踏まえた専門人材の育成や社会課題解決に貢献し、国や地域に新たな活力をもたらす高専教育を飛躍的に充実

高度化

◆ アントレプレナーシップ教育の充実、スタートアップ創出支援

- 起業家工房を活用したアントレプレナーシップ教育や起業家や専門家による伴走支援など、地域課題解決に貢献する高専発スタートアップ創出に向けた体制を構築。



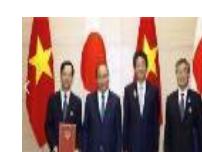
国際化

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- 世界と渡りあえる技術者育成のため、高専生の海外派遣を推進。海外教育機関と連携した国際交流プログラムを実施。

◆ KOSENの導入支援と国際標準化

- 諸外国における高専の導入支援の継続、留学生の日本語教育体制の充実、国際的な質保証に向け国際標準モデルを展開。



教職員の研修

学生の国際交流プログラムの実施 等

基盤的教育環境の整備

◆ 物価上昇等を踏まえた教育環境の維持

- 人件費、物価上昇等に対応し、高専における教育環境の維持に必要な経費を支援。

※一部、令和7年度補正予算に計上（14億円）



金属3Dプリンタ、精密旋盤等

練習船の更新

※令和7年度補正予算
に計上（29億円）

◆ 広島商船高専練習船「新広島丸」の建造

- 代船建造により、学生等の安心安全、女性に配慮した環境、災害支援機能を備え、海洋人材の高度化を図る。



現広島丸

実習の様子

◆ 高専教育の基盤となる設備整備

- 基盤的な学修環境の整備、老朽化・陳腐化した設備の更新、機能の高度化に資する先端設備等の整備を実施。

※一部、令和7年度補正予算に計上（28億円）

高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業の取組事例

- 社会実装教育の高度化、成長分野をけん引する半導体、デジタル、エネルギー（蓄電池、風力）等の教育カリキュラムの構築を産学連携で推進。

1. 高専における半導体教育

- ・熊本高専・佐世保高専を中心に、半導体教育に取り組んでいる高専がそれぞれの強みを出し合い、オンライン授業も活用しつつ、全国の高専生が半導体に関する様々な知識・技術を学べる体制を構築。
- ・日本全国に存在する半導体関連企業を実習の場として活用することで高専生に実践的教育を提供。

【参画校：32高専】

拠点校：熊本、佐世保

ブロック拠点校：旭川、釧路

実践校・協力校：函館、苫小牧、一関、仙台、秋田、鶴岡、木更津、東京、群馬、長岡、富山、岐阜、鳥羽商船、鈴鹿、舞鶴、奈良、和歌山、米子、津山、阿南、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄



半導体デバイス工学における
九州工業大学での実習の様子



佐世保市と連携した中学生向けの
半導体出前授業の様子

2. 蓄電池人材育成事業

- ・石川高専、新居浜高専を中心に、蓄電池の製造・開発、利活用を通して、将来的にGX社会で活躍できるような人財の輩出を目的に体制を構築。
- ・蓄電池分野人材育成のための産官学協力体制の構築し、製造分野、サプライチェーン企業との連携等による開発人材や再生可能エネルギーとの連携、系統連系に携わる利活用人材の育成に取り組む。

【参画校：7高専】

拠点校：石川、新居浜

実践校・協力校：秋田、奈良、和歌山、米子、大阪公立



蓄電池製造、サプライチェーン企業への
工場見学や産総研での小型蓄電池製造実
習や工場見学の実施



関西蓄電池人材育成等コンソーシアム
との連携による高校生・高専生向け
バッテリー教育プログラムの開発

事業内容

- ✓ 約8割の学生が在学し、エッセンシャルワーカーや産業人材等の育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域創生など様々な観点で重要な役割を果たす私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。
- ✓ 「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の議論を踏まえ、「地域から必要とされる人材育成を担う地方大学」、「日本の競争力を高める教育研究を担う大学」等を重点的に支援。

一般補助

2,782億円（2,773億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、私立大学等の機能や成果に応じ重点配分。

- 物価上昇等を踏まえた教育研究経常費に係る単価の改善
- 地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う地方中小規模大学等への取組に応じた重点支援（教育研究経常費に係る単価の改善）
- 日本の産業を支える理工農系人材の育成を行う大学等への重点支援（教育研究経常費に係る単価の改善）
- 教育研究の質の向上に向けたST比（専任教員一人あたり学生数）に係るメリハリある配分の強化

補助基準額の算定

専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分

- ①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

特別補助

205億円（207億円）

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援 6億円（新規）

科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るために、研究力の高い私立大学等への施設・設備整備費と経常費の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化
※別途、施設・設備整備費として7億円を計上

- 大学院の機能の高度化等 117億円(116億円)

若手研究者の積極的な確保等に向けた大学院の機能強化への支援の充実

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 25億円（25億円）+一般補助の内数
 - ・少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 24億円（24億円）（一般補助+特別補助）
 - ・私学経営DXの推進を通じた「アウトーチ型支援」1億円（1億円）（特別補助）
※この他、成長分野等への組織転換促進や定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援を一般補助の内数で支援

- 私立大学等改革総合支援事業 103億円（103億円）（一般補助+特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

- 成長力強化に貢献する質の高い教育 5億円（14億円）
- 大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円（19億円）
- 社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円（2億円）

イノベーション創出に向けた 私立大学等の教育研究環境整備支援

令和8年度予算額（案）

13億円

（新規）



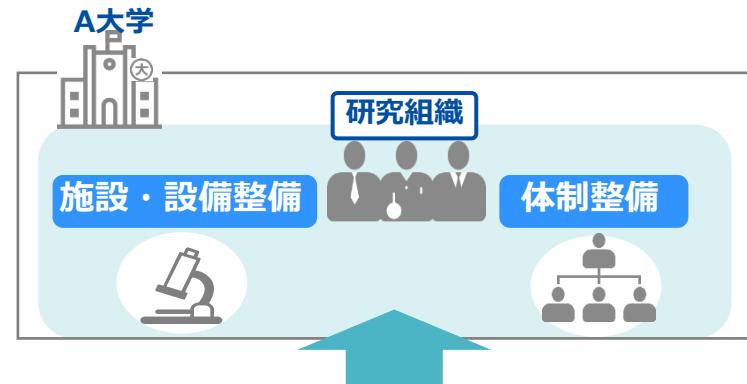
現状・課題

- 私立大学等の中には、新興領域をはじめとした特色ある研究に取り組み、科研費獲得額や大学発ベンチャー創出数において国立大学と肩を並べるなど、世界に伍する研究を展開するポテンシャルを有する大学が存在。
＜世界大学ランキング上位6.1%に私大が50校ランクイン＞
- 「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の議論を踏まえ、我が国の国際競争力の源泉となる多様で卓越した「知」の総和の向上に向けて、研究力の高い私立大学等が、企業等からの投資を呼び込みつつ、国際的にも研究力で競い合える拠点となり、私学全体の教育研究力の向上や研究成果の社会実装の加速化を推進する機能も果たせるよう、教育研究環境の整備を推進することが必要。

事業内容

【目的】

科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るため、研究力の高い私立大学等への施設・設備整備費と経常費の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化。



施設・設備整備費と経常費の一体的支援

支援期間	令和8年度～令和12年度（予定）
件数・単価	(私立大学等経常費補助) 10校×約0.6億円 (私立学校施設整備費補助) [研究装置・設備]10校×約0.5億円 [施設改修]2校×約1億円
交付先	私立大学等
選定方法	「理・工学、農学、医学等」、「人文科学、社会科学等」、「学際、その他」の各分野を対象に以下の観点を踏まえ、計画等を審査し、選定。 ①学問分野別の教育研究活動実績 若手研究者比率、科研費獲得額、企業等との共同研究実施数等 ②事業計画 全学的な取組によって、科学技術・イノベーション人材の育成や新たなイノベーションの創出に向けた特色ある教育研究の展開を目指す計画（教育研究体制や資金計画等）

アウトプット（活動目標）

- 選定校における研究体制の充実
(イメージ)
・URA等マネジメント人材の増加
・先端機器の導入 等

アウトカム（成果目標）

- 選定校における研究力の向上
・産業界との連携の強化
(イメージ)
・国際共著論文の増加
・研究機器の共用化による効率化
・外部資金の獲得 等

インパクト（国民・社会への影響）

- 私立大学等における科学技術・イノベーション人材の輩出
・新たなイノベーションの創出による我が国の国際競争力強化

事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1、3は1,100万円程度、タイプ2は2,600万円程度、タイプ4は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」

105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫、グローバル化対応等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備、博士人材活用、研究インテグリティの確保、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ3

「地域社会の発展への貢献」

115校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、サテライトキャンパスの活用による地域の教育拠点形成、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ4

「社会実装の推進」

40校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

私立学校施設・設備の整備の推進

令和8年度予算額（案） 91億円
 (前年度予算額) 91億円
 [令和7年度補正予算額] 146億円

背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

私立学校施設は、学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たすことから、耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心な環境を確保する。また、私立学校の教育DXを推進するとともに、研究力の向上や研究成果の社会実装を加速化すること等により教育研究環境の充実を図る。

1. 安全・安心な教育環境の実現等

41億円（46億円） [115億円]

第1次国土強靭化実施中期計画に基づく非構造部材や構造体の耐震対策、避難所※1機能の強化等の防災機能強化を重点支援、また熱中症による事故を防止するための空調設備の整備を推進

- 非構造部材（吊り天井・外壁など）や構造体の耐震対策
- 避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化など）
- バリアフリー（合理的配慮）対応（EV・多目的トイレなど）
- 防犯対策 ● アスベスト対策
- 空調設備の整備

このほか、日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施
 事業（貸付）規模 600億円（うち財政融資金 288億円）



※1 指定避難所等 大学：約50% 小・中・高・特：約40% （令和6年9月1日時点）

耐震対策の実施状況

（令和6年4月1日時点）

- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| ① 構造体 | 大：96.6% [国：99.9] 高：93.6% [公：99.9] |
| ② 体育館の吊り天井等 | 大：73.3% [国：99.8] 高：84.0% [公：99.6] |
| ③ 外壁など非構造部材 | 大：20.8% [国：78.7] 高：45.4% [公：68.0] |

私立学校施設の整備目標

（第1次国土強靭化実施中期計画）

- ・構造体の耐震対策を令和10年度までに完了
- ・非構造部材の耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和22年度までに完了

補助率 大学1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の嵩上げあり

2. 私立大学等の教育研究基盤の向上

28億円（23億円） [30億円]

私立大学等の基盤的な教育研究設備の充実を図りつつ、日本の産業を支える理工農系人材の育成等に必要な研究設備を重点支援

- 教育研究環境の高度化（教育研究設備の整備）
 教育研究の質を向上するため、教育研究活動の基盤となる研究設備の整備を推進
- イノベーション創出に向けた教育研究環境整備（新規）
 科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るために、研究力の高い私立大学等への施設・設備整備費と経常費の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化（研究設備、施設改修事業）
 ※別途、私立大学等経常費として6億円を計上

補助率	
教育研究装置	1/2以内
研究施設	1/2以内
教育設備	1/2以内
研究設備	2/3以内

3. 私立高等学校等の教育DXの推進（ICT環境整備）

22億円（22億円） [1億円]

学校教育の基盤的なツールであるICT教育端末・設備を更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実、主体的・対話的で深い学びを推進

- 端末の整備
- 周辺機器等ICT教育設備
- 校内LANの整備

【教育DXの推進】



私立小中高等学校等の整備状況

（令和6年度末時点）

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 端末 | 義務教育：80% | 高等学校：75% |
| ② ネットワーク | 義務教育：89% | 高等学校：86% |

補助率	
端末整備	2/3以内
ICT教育設備整備	1/2以内
校内LAN整備	1/3以内

私立学校における産業人材の育成機能の強化

令和7年度補正予算額

30 億円

背景・課題

デジタル化・生成AIの飛躍的進化や少子高齢化の加速により、AI・ロボット等の活用を担う数理・デジタル部門の専門人材等が圧倒的に不足する中、学部段階で **理工農系の6割以上を育成** するなどの役割を果たす私立大学が、**産業界等との緊密な連携の下で教育研究に取り組む体制の構築** が急務。

「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～
(令和7年11月21日閣議決定)

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

(4) 人への投資の促進

(未来成長分野に挑戦する人材の育成等)

未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。
高校から大学・大学院等までを通じた産業イノベーション人材を育成するためのシステム改革を一体的に推進する。

事業内容

産業ニーズや就業構造の大きな変化に適切に対応するため、理工農系分野の **教育研究施設・設備を重点的に整備等** を行い、**产学研官共同教育体制の構築** を促進することにより **産業人材育成機能を強化** する。

- 理工農系人材育成のための教育研究基盤の強化
- 世界トップレベル研究拠点の整備



走査型電子顕微鏡



DNAシーケンサー
(オミクス解析)



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

(担当：高等教育局私学部私学助成課)

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

令和8年度予算額（案）

7億円
(新規)

● 背景・課題

- 急速な少子化が進行する中、学生募集停止が相次ぐなど地域の高等教育機関に困難が生じており、地元進学希望者の高等教育機会の確保や、地域の生活・産業基盤等に大きな影響が生じる恐れ。
- このため、2040年の社会を見据え、各地域の高等教育を取り巻く状況や課題、将来の人材需要等を共通認識し、地域関係者と一体となって具体的な取組につなげることが必要。
- 地域の高等教育機関単独での取組には限界があり、**地域にとって真に必要かつ魅力ある高等教育機関へのアクセス確保**のため、**各地域の大学間・产学官金等間の連携推進方策**を講じる必要。

- 大学進学者数推計
(2024年) 約63万人⇒**2040年には約3割減少**
- 大学進学時の都道府県別流入・流出者
⇒ (2024年) **38道県で流出超過**
(出典) 文部科学省調べ
- 若い世代が出身地域を離れた理由
⇒ 男女ともに、「**希望する進学先が少なかったから**」が最多の理由 (出典) 内閣府調べ

2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施

◆事業内容

- 地域の人才需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成のあり方などについて、地域内の高等教育機関の長と地方公共団体の首長をはじめとした産学官等の関係者が主体的かつ継続的に議論を行う協議体（地域構想推進プラットフォーム）を構築。
- 議論を行う協議体に配置される大学間・产学官連携の推進役となるコーディネーターを中心に、各地域の魅力的な高等教育機関づくりに関する取組を推進。
- 採択事業の参画機関（高等教育機関、地方公共団体等）と、文部科学省をはじめとする関係省庁との定期的な対話の機会を設け、モデル構築に向けた強力な伴走支援を実施。

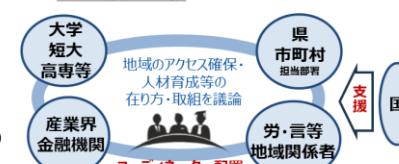
【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】10件×7,000万円程度

※モデル構築という性質を踏まえ、採択に当たっては事例の多様性についても考慮。

地域構想推進プラットフォーム

- ✓ 地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識
- ✓ 大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一起となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援



アウトプット（活動目標）

- ・モデル事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・目標値に達したKPI数/採択事業ごとに設定した全てのKPI目標数

長期アウトカム（成果目標）

- ・PFでの議論を踏まえて、地域アクセス確保や、地域において必要な人材育成に向けた取組を行う大学の数

【プラットフォームでの議論を踏まえ期待される取組例】

- 地域の人材需給や産業構造のニーズ等や、高校教育改革と連動した教育組織・カリキュラムの変革



プラットフォームでの議論

- 地元企業や金融機関、大学のリソース等を結集し、地域の強みを生かした新産業の創出



- 高校段階から地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



- ・インターンシップ受入、奨学金返還支援等

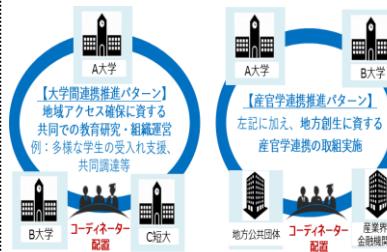


探求学習への協力等

地元での就職



- 連携開設科目の設置にとどまらない、地域アクセス確保のための更なる教育研究の連携の実施



(担当：高等教育局大学振興課地域大学振興室)

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

- 大学進学者数の大幅減
(約63万人(2024)→約3割減(2040))
⇒各地域の高等教育へのアクセスや、地域産業や社会・生活の基盤に大きな影響のおそれ



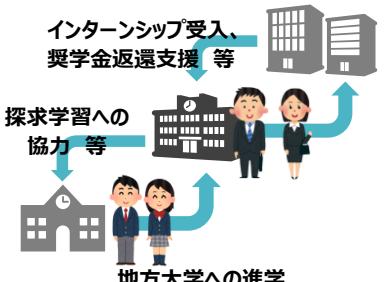
- 各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公私立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
- 各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
⇒各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

- 地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、高校改革と連動した大学改革（教育組織・カリキュラム改革等）



- 高校段階からの地域の高等教育機関への接続強化や、自治体等による就職支援等を通じた地域への人材定着の強化



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組（国内留学等）も展開

- 地元企業や大学のリソース等の結集による地域の新産業創出



- 地域アクセス確保のための大学間連携推進パターンの教育研究連携の一層の促進



都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進

令和8年度予算額（案）

0.8億円

（新規）

◆背景・課題

- 大学進学希望者に対する大学入学定員（大学進学者収容力）が、東京都をはじめとする大都市圏で100%を超えており、多くの道県で100%未満となっていることに加え、地方から東京都をはじめとする大都市圏への進学者・就職者の流入傾向が続いているなど、依然として都市と地方間の様々な課題が生じている状況。
- こうした状況を踏まえ、都市と地方双方の持続的な成長・発展にむけて、地方と都市部の高等教育機関間での交流・連携等を推進し、地方への新たな人の流れを創出することが必要。

◆事業内容

地方への人の流れの創出につながる国内留学等の取組を支援し、地域の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進し、地方における関係人口の増加を図る。

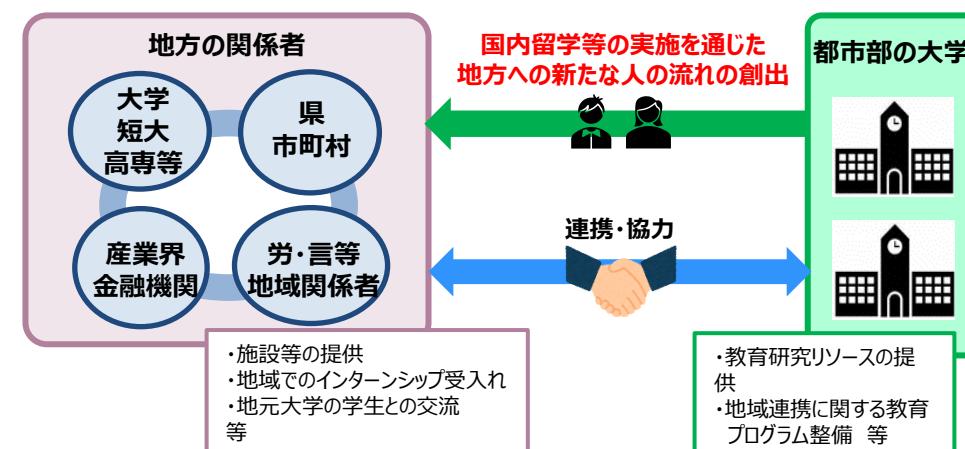
- 都市部の高等教育機関において、地方が抱える社会問題や課題に対する理解を深め、地方での実習等を通じて課題解決に取り組む教育プログラムを構築。
- 都市部の高等教育機関と地域の関係者が相互にリソースやフィードを提供し、持続的な人材の交流・循環に向けた緊密な連携・協力体制を構築。
- 教育プログラムの実施を通じて都市から地方への新たな人の流れや結びつきを創出し、関係人口の増加を図る。

【支援対象】国公私立の大学・短期大学・高等専門学校

【事業期間】3年（令和8年度～令和10年度）

【件数・単価】3件×2,500万円程度

【取組イメージ】



アウトプット（活動目標）

- ・本事業の採択数

短期アウトカム（成果目標）

- ・構築された教育プログラム数

長期アウトカム（成果目標）

- ・採択機関における地方への学生派遣数
- ・学生の受入に協力する地方公共団体数

大学等を核とした地方創生事例の普及・展開

令和8年度予算額（案）

0.1億円
(新規)

● 背景・課題

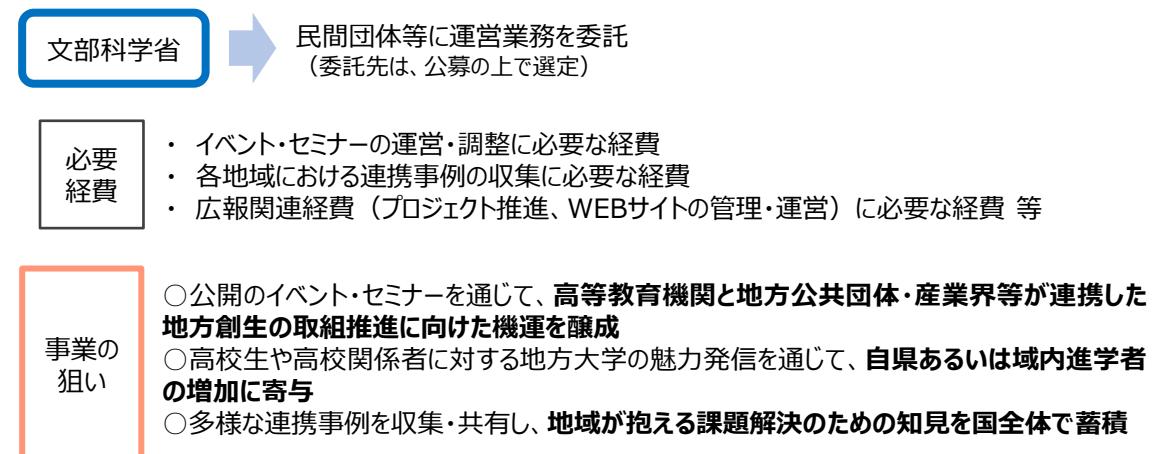
既に地域連携の取組を進めている地方公共団体や高等教育機関においても、「活動内容（何をやるべきか分からない等）」「構成員間の温度差」を運営上の課題として認識。

また、高校生が地元の大学を選択しない主な理由として、行きたい学校が地元には無かった、自分の学びたい分野等を学べる学校が地元には無かったという理由が挙げられており、各大学が自らの魅力づくりに取り組むとともに、その魅力を発信するための場を構築することが必要。

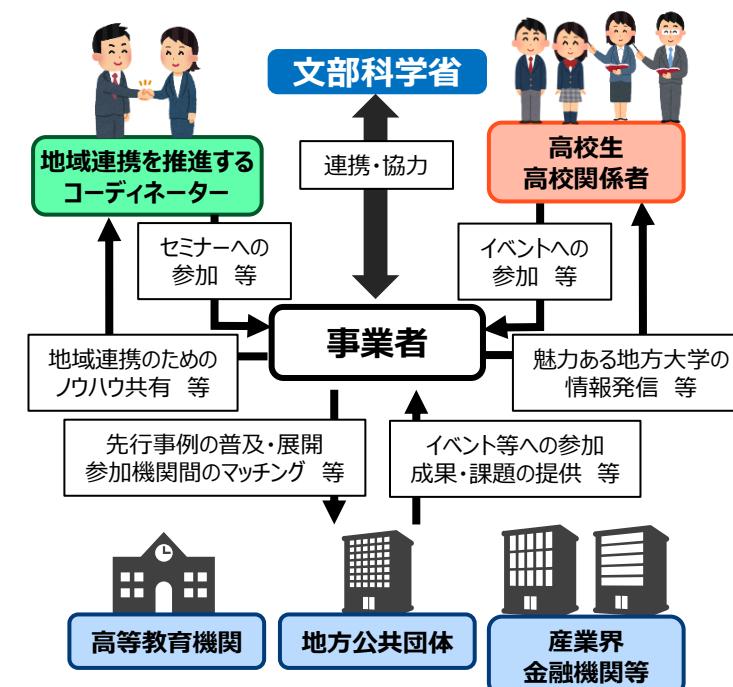
◆事業内容

- 各地域において実施されている高等教育機関と地方公共団体・産業界との連携事例の普及・展開、高等教育機関に進学する高校生等に対する地方大学の魅力発信のためのイベント開催や、地域における連携推進を担うコーディネーター間のノウハウや情報共有のためのセミナー等を行う。

◆事業スキーム



高等教育機関を中心とした地方創生の推進



未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～FLAGS : Future-Leading and Advanced Graduate-schools～



令和8年度予算額（案）

19億円

（前年度予算額）

19億円

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るために、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

事業スキーム

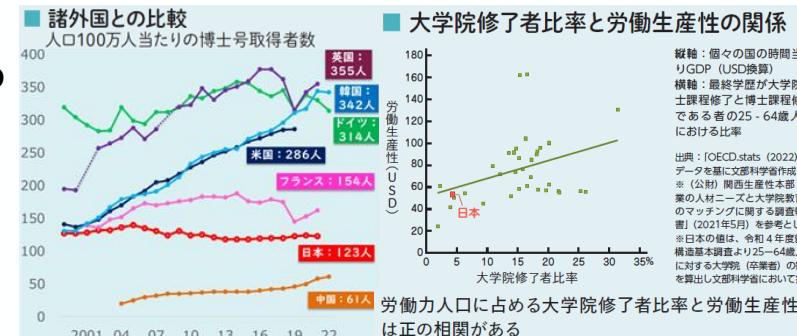
支援対象

- 10年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的な取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

大学院改革 ビジョン

- ①徹底した国際拠点形成（国際化）
 - ②徹底した産学連携教育
 - ③組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
- ✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る



※従来回は、研究大学コンソーシアム提言「これらの博士人材の育成の考え方」(2024.5.30)を基に文科省にて一部改変

選定年度	令和7年度（継続）	令和8年度（新規）
件数・単価	(総合型) 4箇所 × 約3億円 (特色型) 2箇所 × 約2億円	1箇所 × 1~2億円程度
事業実施期間	7年間	※ 中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた過減措置2年を含む。また、令和8年度新規の初年度分については、1億円程度。

事業成果

- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

（担当：高等教育局大学振興課）

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業の取組事例

- 「徹底した国際拠点形成（国際化）」と「徹底した産学連携教育」の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等を通じて、質の高い博士人材の増加を図る大学院教育拠点の形成を支援。

1. 新潟大学

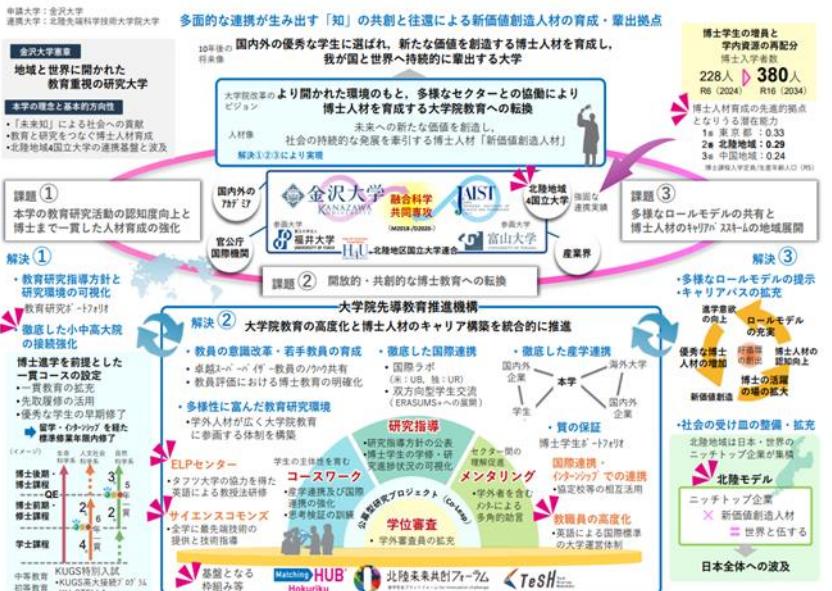
- 3つの大学院教育改革戦略の1つとして「グローバル共創の現場を活用した実践教育」を実施。地域イノベーション実践教育や産業イノベーション実践教育等に取り組む。



https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-flags/saitaku/r7_01gaiyou.pdf

2. 金沢大学

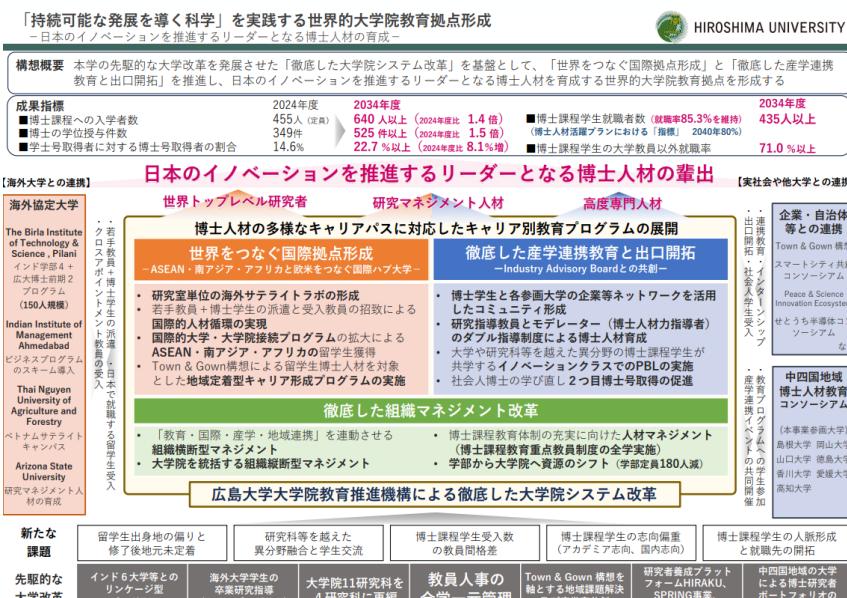
- ・徹底的な産学連携を通じた大学院教育の高度化と博士人材のキャリア構築等を推進し、未来への新たな価値を創造し、社会の持続的発展を牽引する博士人材「新価値創造人材」を育成する。



https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-flags/saitaku/r7_02gaiyou.pdf

3. 広島大学

- ・日本のイノベーションを推進するリーダーとなる博士人材の輩出に向けて、企業・自治体との連携等により徹底した産学連携教育と出口開拓を実施。



https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-flags/saitaku/r7_04gaiyou.pdf

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額
200億円
※令和4年度第2次補正予算額
3,002億円

現状・課題

- 少子高齢化に加え、2040年には、生産年齢人口の減少による働き手不足により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する理系学部の定員が未だ少ない状況。
- また、日本成長戦略本部において、「未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実」について検討課題とされており、半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、公立高専の新設の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

全産業	建設	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械	運輸・清掃・包装等
2040年の労働需要 (2022年現在の労働需要 + 年平均成長率による増加)	124 ^{±1} (1375千人)	1387 ^{±1} (1385千人)	498 ^{±1} (1725千人)	1166 ^{±1} (1860千人)	735 ^{±1} (869千人)	714 ^{±1} (7245千人)	865 ^{±1} (689千人)	193 ^{±1} (209千人)
供給とのミスマッチ	51 ^{±1} (48千人)	-49 ^{±1} (12975千人)	-326 ^{±1} (246万)	214 ^{±1} (404千人)	51 ^{±1} (407千人)	10 ^{±1} (407千人)	-281 ^{±1} (240千人)	-146 ^{±1} (560千人)
企業	高卒	短大・高専等	大学理工系	院卒理工系	大学文系	院卒文系		
2040年の労働需要 (2022年現在の労働需要 + 年平均成長率による増加)	2112 ^{±1} (2072千人)	1212 ^{±1} (1160千人)	685 ^{±1} (625千人)	227 ^{±1} (181千人)	1545 ^{±1} (1573千人)	83 ^{±1} (90千人)		
供給とのミスマッチ	-37 ^{±1} (2735千人)	-52 ^{±1} (1240千人)	-60 ^{±1} (563千人)	-47 ^{±1} (254千人)	28 ^{±1} (2332千人)	7 ^{±1} (70千人)		
2022年現在の労働需要								

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加

・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

・文系学部の定員減を要件、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象

・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等10億円程度まで

※情報系分野の高専新設・転換の場合、上限額を20億円程度まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）の取組事例

- 将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進。

1. 松山大学（愛媛県）



○学部等の名称

情報学部 情報学科 (R7開設、入学定員120名)

#ポイント

- ✓ 約20年ぶりの新学部
- ✓ 高度IT人材及びDX推進人材を輩出

(取組内容の一部)

- 「情報学」を「情報システム分野」「メディアデザイン分野」2つの側面から自由に学べる**分野横断型カリキュラム**で、興味関心にあわせて専門性を高め、人材を育成
- 愛媛県内をはじめとする、**80**（※2026年1月時点）の企業・団体や自治体等が、情報学部の**社会実践科目群のプロジェクトやキャリア教育**に協力。



【情報学部のイメージ】



【カリキュラムのイメージ】

2. 旭川高専（北海道）



○学部等の名称

AI・デジタル情報工学科

ロボット・システムデザイン工学科 (R8開設予定、入学定員32名×2学科)

#ポイント

- ✓ 学科名にAI、半導体を採用した全国初の高専
- ✓ AI・半導体を必修化し予測不可能な社会に対応する人材育成を推進

(取組内容の一部)

- 確かな専門知識と教養及び実験に裏付けられた経験を持ち、それらと**情報技術を有効に活用して社会課題を解決することができる人材を養成**
- ラピダス社や北海道、北海道経産局、北海道半導体人材育成協議会**と連携し、中学校や高等学校への半導体をはじめとする**高度情報技術**をテーマに出前授業を実施し、**北海道の理系人材発掘に積極的に取り組む**。



【特徴的な科目とキーワード】



半導体人材育成拠点形成事業

令和8年度予算額（案）

6億円

(前年度予算額)

6億円

現状・課題

- ✓ 半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、関連人材が各層で不足している。
- ✓ 大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足や、体系的な半導体教育の実施が難しいなどの課題がある。
- ✓ また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、各々の専門分野を持ちながら、半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成も重要となっている。

事業内容

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、产学協働の実践的な教育体制を構築

- 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色（試作・設計環境等）を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成**。
- **運営拠点校**（幹事校）を中心に、標準的に学ぶべき半導体コアコンピテンシーや地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。
【主に経産省やLSTC等との連携】
- **地域の拠点校**では、上記の共通的なフレームワーク等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進**。
【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム、半導体基盤プラットフォーム等との連携】

事業実施期間

令和7年度～令和11年度（予定）

件数・単価

7拠点程度 × 0.6～1億円程度

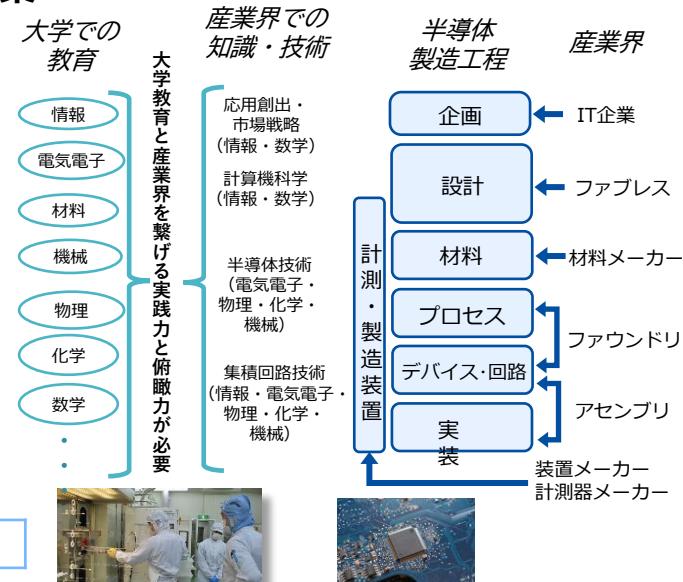
- JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数（人）

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000	12,000	6,000	4,000	3,000	12,000	43,000

- 九州における半導体人材の調査結果（2023年度）

- ・ 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出数のうち理工系人材は約27,000人
- ・ そのうち、九州域外を含め半導体企業に就職したのは約2,400人（理工系人材全体の約9%）
- ・ 一方で、九州地域の半導体企業における人材需要は約3,400人

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より



（担当：高等教育局専門教育課）

拠点一覧

大阪大学：関西圏半導体人材育成共創拠点の構築

(連携校)

京都大学、京都工芸繊維大学、神戸大学、大阪公立大学

(取組概要)

関西圏 5 大学が連携し、パワーエレクトロニクス、回路設計、フォトニクス、製造技術を重点分野として実践教育を推進する。産業界と連携した講座や、実践的な実習を通じ、キャリア形成と人材基盤の拡充を図る。

広島大学：中四国半導体人材育成加速プログラム

-中四国 VISTA (Value-Integrated Semiconductor Talent Acceleration) -

(連携校)

岡山大学、山口大学、愛媛大学

(取組概要)

広島大学を中心とした中四国地域の大学・高専・企業が連携し、材料から応用までを体系的に学ぶ一貫教育を展開する。スーパークリーンルーム実習や産学連携 PBL を通じ、総合的視野を持つ人材を育成する。

九州大学・九州工業大学：全九州・沖縄半導体人材創出エコシステム拠点形成

(連携校)

佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

(取組概要)

熊本大学はじめ7連携校との協働による九州・沖縄全域の連携体制のもと、半導体産業を支え牽引する人材を育成する。回路設計から試作・評価までの一貫実習を通じ、基盤産業を支えるコア人材ヒノベーションを創出する人材の輩出を目指す。

北海道大学：半導体を「つくる」「つかう」「つなぐ」人材の育成に向けた北海道半導体人材育成プログラム

(連携校)

室蘭工業大学、北見工業大学、九州工業大学、公立千歳科学技術大学、北海道科学大学、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校

(取組概要)

北海道大学を中心に道内大学・高専等が連携し、Rapidus 社を核とする地域産業を支える人材育成基盤を構築する。AI・データサイエンスとフィールド科学を活かし、半導体の製造・活用・新産業創出を担う実践的人材の育成を推進する。

東北大學：東北半導体タレントハブの構築

(連携校)

弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学

(取組概要)

東北大學を拠点に東北 6 県の大学・高専・地域機関が連携し、半導体の材料からシステム応用までを俯瞰できる高度人材を育成する。技術とビジネスを横断し、産業・政策にも貢献可能な人材の輩出を目指す。

名古屋大学：東海地域半導体実践人材育成拠点

(連携校)

豊橋技術科学大学、三重大学

(取組概要)

集積回路、製造技術、パワーデバイス等を対象に、クリーンルーム実習を核とした実践的人材育成を行う。分野横断型コースや高校・高専向け教育も展開し、東海地域における半導体人材の裾野拡大を図る。

東京科学大学 <運営拠点>

未来共創半導体イノベーションアリーナ (SiCA)

～<半導体設計オーケストレーター>を輩出する人材育成拠点～

(連携校)

横浜国立大学、東京理科大学

(取組概要)

社会課題起点の共創を軸に、設計から社会実装までを統合的に主導できる「半導体設計オーケストレーター」を育成する。実践的設計教育と全国に開かれた学習基盤を整備し、継続的な人材育成を行う。

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～X（クロス）プログラム～

令和8年度予算額（案）

4億円

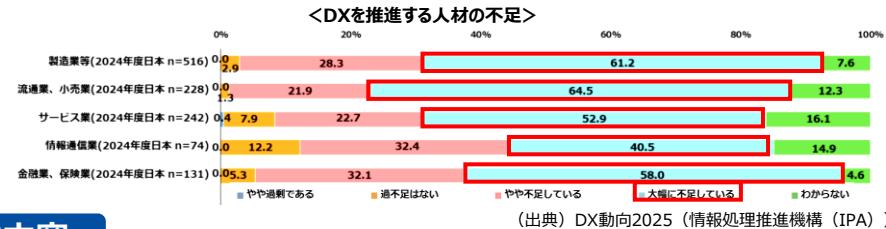
（前年度予算額）

4億円



現状・課題

- 我が国において、様々な業種において、DXを担うデジタル人材が不足する中、学部・研究科の専門分野に関わらず、数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められる
- 自然科学系の分野のみならず、人文・社会科学系等の分野を含むあらゆる専門分野で、高度なMDAの素養を持ち、自らの専門分野でデータの分析や生成AIなどの最新技術を利活用して、新たな価値を創造できる、文理横断的なデジタル人材の輩出が喫緊の課題



事業内容

- 人文・社会科学系等の分野を専攻する研究科等における、企業・行政等との協働・連携などによる、専門分野にMDA教育を掛け合わせた、実践的な教育を実施する学位プログラムの構築を支援
- 経済・ビジネス・教育・芸術（アート・デザイン）など、多様な分野の情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施・展開を促進
- 専門分野に応じた高度なMDAの知識・技術を習得した社会から求められる、各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出し、多様なイノベーションを創出
- 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公私立大学
- 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費 等

【令和4年度選定】

件数／単価	6大学／約47百万円	事業実施期間	令和4年度～令和9年度（予定）
-------	------------	--------	-----------------

・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

【令和6年度選定】

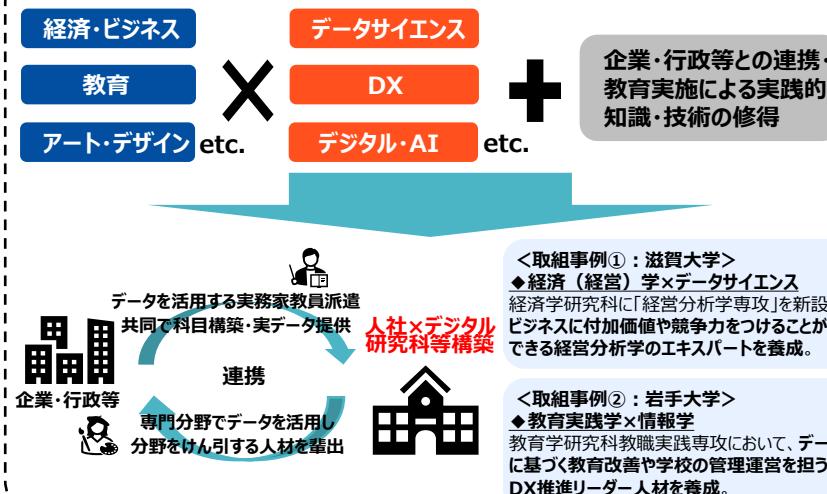
件数／単価	3大学／約40百万円	事業実施期間	令和6年度～令和11年度（予定）
-------	------------	--------	------------------

・選定校：岩手大学、東京芸術大学、金沢大学

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）

第1 目指す姿、理念・原則、重点的な取組
4. 取組の方向性と重点的な取組 (5) 我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）
①社会におけるデジタル人材の確保・育成
教育を通じた人材育成については、教育カリキュラム等の充実や専門性の高い指導者・教員の確保等に引き続き取り組んでいく。例えば、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムにおける活動や、大学等の優れた教育プログラムを国が認定する制度、大学院における人文・社会科学系等の分野と情報系の分野を掛け合わせた学位プログラムの構築等を通して、大学等における数理・データサイエンス・AI 教育を進めていく。

＜事業イメージ＞



事業成果

- 9大学においてデジタルと掛け合わせた学位プログラムが新設
- 多様な実践科目の構築やノウハウが蓄積され、当該分野の先導モデル形成
- ⇒我が国における多様なデジタル人材の継続的な輩出・増加に貢献

（担当：高等教育局専門教育課）

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～X（クロス）プログラム～ 取組事例

1. 滋賀大学（近畿）

データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材育成プログラム

【取組】

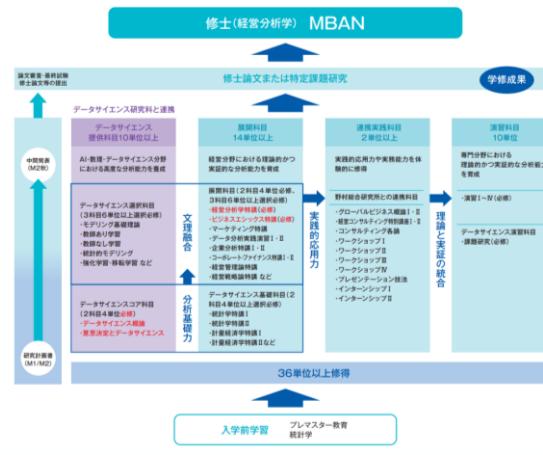
◆経済×データサイエンス

経済学研究科に「経営分析学専攻」を新設し、データサイエンスと経済・経営の専門知識を組み合わせた**ビジネスサイエンティスト**を養成。

→日本初の学位「修士(経営分析学)」を授与

【特色】

- PBL型授業や演習型科目によりMDAと経営・経済分野を統合した教育を実施しており、実社会の課題に対応できる実践的な能力を育成
 - 社会人のリスキリングツールとして活用されている「ビジネスサイエンスMOOC教材」の開発・提供を進め、令和6年度時点で新規5本の教材を公開し、延べ2万人を超える受講者を確保
→経営分析学専攻の広報資料としても機能しており、入試志願者の獲得にも一定の効果



DX化時代に必要な力を備えた人材育成

2. 東北学院大学（東北）

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

取組

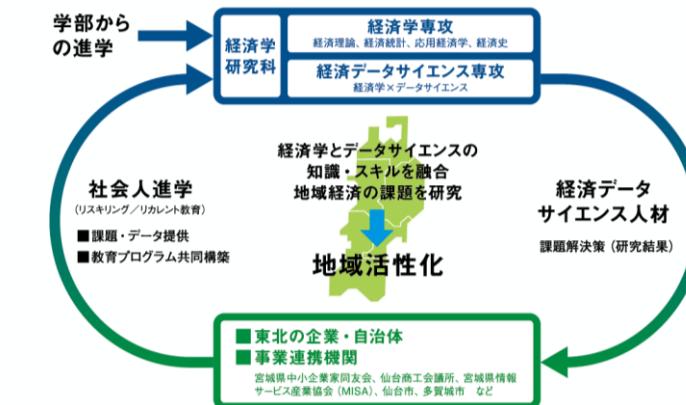
◆経済×データサイエンス

経済学研究科に「経済データサイエンス専攻」を新設し、経済学とデータサイエンスを融合した知識とスキルを備え、地域経済の活性化に貢献できる**経済データサイエンス人材**を企業・自治体と協働で養成。

→学位「修士(経済データサイエンス)」を授与

【特色】

- 地元経済界を支える企業・自治体が参加する教育実施体制を構築し、**地域経済の課題を取り上げた実践的な演習**の実施
 - 地域の事業連携機関の協力を得ながら、企業や自治体の職員が在職したまま社会人院生として学べるよう制度設計し、**地域経済界から入学者を直接募集し地域に還元する枠組み**を構築
→関連する企業・自治体への波及効果も期待



事業連携機関と協働で地域活性化

現状・課題

- ◆ 第4次産業革命の推進、Society5.0の実現に向け、学術プレゼンスの向上、新産業の創出、イノベーションの推進等を担う様々な分野で活躍する高度な博士人材（知のプロフェッショナル）の育成が重要
- ◆ 優秀な若者が産業界・研究機関等の教育に参画し、多様な視点を養うことが重要であり、機関の枠を超えた連携による高度な大学院教育の展開が重要
- ◆ 優秀な日本人の若者が博士課程に進学せず、将来において国際競争力の地盤沈下をもたらしかねない状況に対応する必要

事業内容

【目的】 ◆ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築

【対象領域】

- 國際的優位性、卓越性を有する領域
- 文理融合、学際、新領域
- 新産業の創出に資する領域
- 世界の学術の多様性確保への貢献が期待される領域

【事業スキーム】

- ◇ 対象：博士課程が設置されている国公私立大学
- ◇ 成果検証：毎年度の進捗状況等のフォローアップ、事業開始4年目・7年目に評価を実施。事業終了後10年間はプログラム修了者の追跡調査を実施。
- ◇ 学内外資：事業の継続性・発展性の確保のため、事業の進捗に合わせて補助金額の活用を適減（最終年度は初年度の1/3に適減）
 - 各大学は、初年度から企業等からの外部資金をはじめとする一定の学内外資源を活用するとともに、事業進捗に合わせて学内外資源を増加

事業実施期間	7年間（令和2年～令和8年）	件数・単価	4箇所×約93百万円
--------	----------------	-------	------------

事業成果

- ・あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・人材育成・交流及び新たな共同研究が持続的に展開される拠点創出
- 大学院全体の改革の推進

- ・ それぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材の育成
- ・ 人材育成・交流、共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点の形成
- ・ 各大学が養成する具体的な人材像を連携機関と共有し、4領域を組み合わせてプログラムを構築
- ・ プログラム構築に当たっては、大学本部の強力なコミットメントを通じ、大学が総力を挙げて取り組む → 大学院改革につなげる



(担当：高等教育局大学振興課)

卓越大学院プログラムの取組事例

- 各大学の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムの構築を支援。

1. 北海道大学

One Healthフロンティア卓越大学院

人や動物の健全な生活環境を守り、持続可能かつ健全な生活環境・生態系を次世代に引き継ぐことを目指し、One Health に係る問題解決策をデザインして実行できる専門家（知と技のプロフェッショナル）を育成。



2. 長岡技術科学大学

グローバル超実践ルートテクノロジープログラム

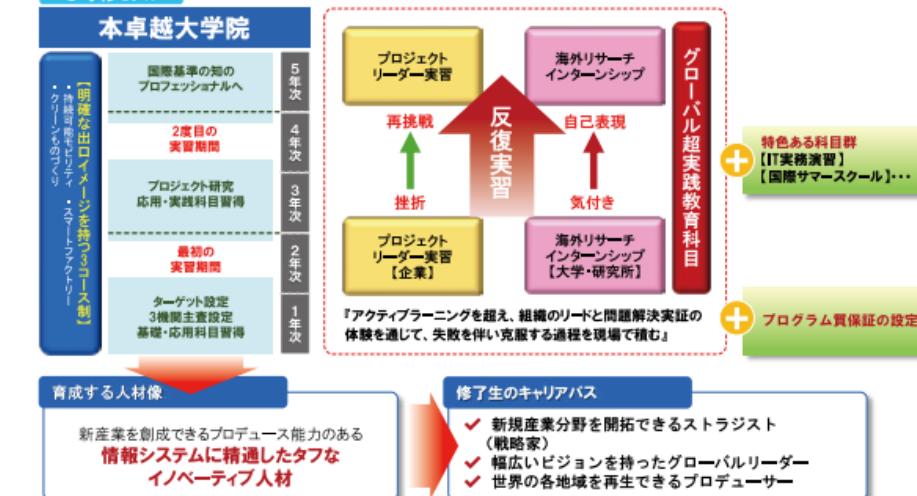
本学が世界レベルの研究力を有する「材料科学」と「電力工学（具体的には制御工学とパワーエレクトロニクス）」をコアとしたすべての産業界の根幹をなす技術（ルートテクノロジー）を「情報工学」の素養に基づき革新する知のプロフェッショナル人材（ルートテクノロジー人材）を育成。

グローバル超実践教育

グローバル超実践教育とは…

『自ら学ぶ「アクティブラーニング」を超えて、チームをリードし、問題解決を実証する体験を通じて、失敗をしつつもそれを克服する過程を世界中の現場で積むこと』。
特に、挫折を克服した経験を持つことが極めて重要で、単に長期に海外や企業に派遣するのではなく、一度派遣し、この反省点を生かして学び直し、更にもう一度派遣する「反復実習」を行います。

● 学修モデル



出典：「卓越大学院プログラム」パンフレット（2024年2月 日本学術振興会）

地域活性化人材育成事業 ~SPARC~

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration



令和8年度予算額（案）

6億円

（前年度予算額

8億円）

地域の大学における課題

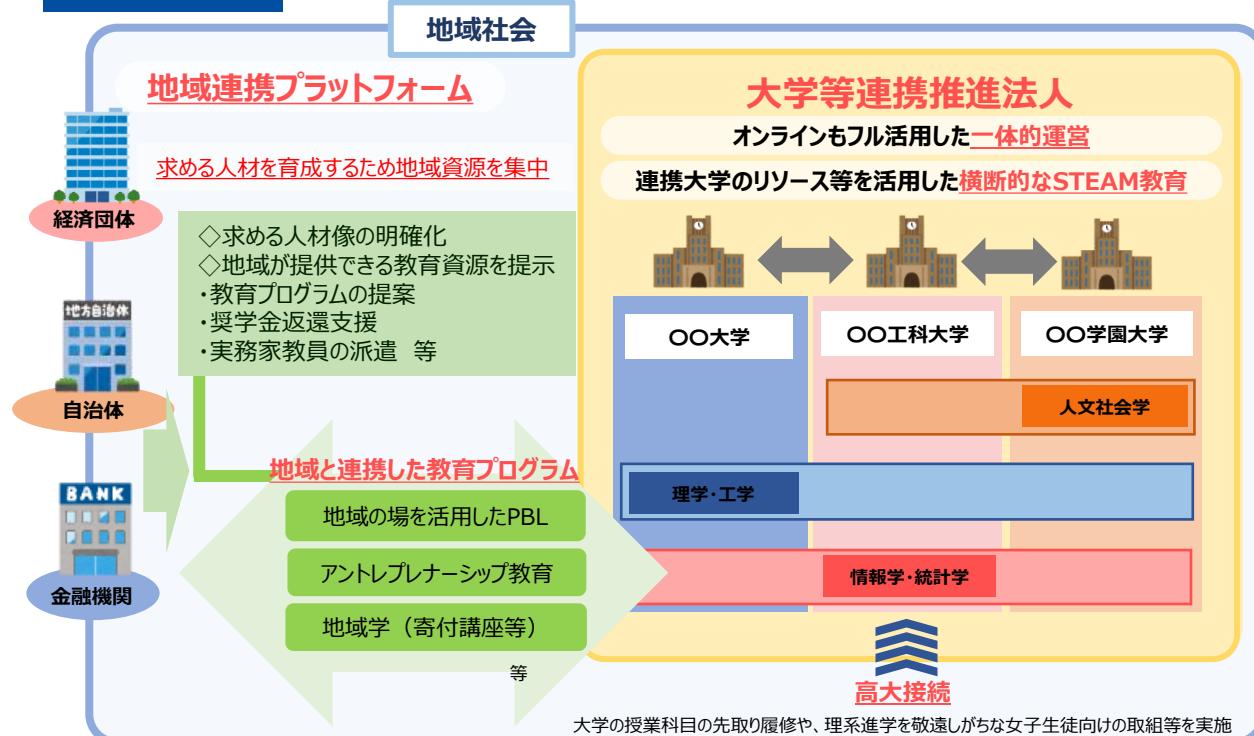
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、 地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×120,000千円程度
※申請評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×64,000千円程度

【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を遞減
事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

【地域活性化人材育成事業～SPARC～】の取組事例

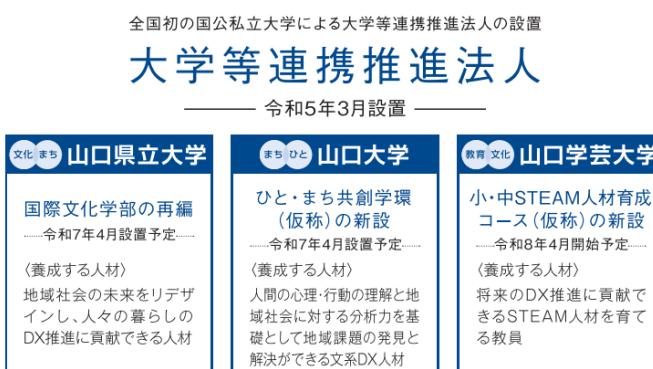
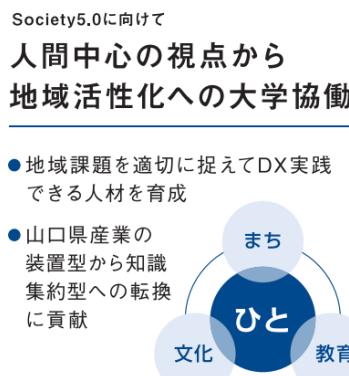
- 「地域活性化人材育成事業～SPARC～」は、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とする。

タイプ① 学部等の再編を目指す取組

1. 山口大学・山口県立大学・山口学芸大学

「ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成」

- ・デジタル技術者と協力してDXを推進し、ひとや地域（まち・文化・教育）の課題解決のために貢献できる人材を「文系DX人材」と呼び、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学の3大学が協力して育成。
 - ・山口大学：ひと・まち未来共創学環（学部等連係課程）の新設(R7.4)
 - ・山口県立大学：国際文化学部の再編(R7.4)
 - ・山口学芸大学：文系DX教員養成プログラム(R6.4)



タイプ② 高度な連携を目指す取組

2. 熊本大学・熊本県立大学

「くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト」

- ・英語を中心とした外国語での高いコミュニケーション能力と、Society 5.0に対応するためのDS/DX(Data Science / Digital Transformation)の素養を有する人材への期待に応えるため、熊本大学及び熊本県立大学が協力。
 - ・地域のDX化を推進する人材及びグローバル企業と関連する産業分野等を支えるグローバル人材を輩出。



科学技術人材施策パッケージ

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

3,534億円
3,431億円

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和7年度補正予算額

2,000億円

背景

- 科学技術・学術審議会 人材委員会において、「今後の科学技術人材政策の方向性」に関する検討を行い、現状・課題を整理の上、当面5年程度の間に重点的に推進すべき具体的な取組や方向性を取りまとめ（中間まとめ（令和7年7月））。
- 本取りまとめを踏まえ、今後、「科学技術人材」に関わる政策・施策等を一体的・体系的・総合的に推進。

科学技術・イノベーション推進の中核的基盤を担う「科学技術人材」への投資を抜本的に強化

1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

優れた研究者の育成・活躍促進

多様な研究費の充実・確保（トップレベル研究者の継続的な輩出、若手研究者等の育成・活躍促進等）

- ➡ 戰略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）
441億円（438億円）

- ➡ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革
2,479億円、【令和7年度補正予算額 433億円】（2,379億円）

- ➡ 特別研究員（PD・RPD）
52億円（54億円）

- ➡ 産業・科学革新人材事業 [再掲]

研究者による活躍の場・機会の拡大（優れた研究者の海外派遣、国際共同研究の推進等）

- ➡ 先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）
【令和7年度補正予算額 559億円】

- ▶ 優れた研究者、技術者、高度専門人材の登用・活躍機会を抜本的に拡大する。

産学で活躍する技術者の育成・確保

産学共同による研究開発等を通じた人材育成や、先端研究施設・設備・機器等の整備・利活用・高度化・開発等を推進

- ➡ 産業・科学革新人材事業

【令和7年度補正予算額 270億円】



- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）

【令和7年度補正予算額 530億円】等

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

研究開発マネジメント人材をはじめとした多様な専門人材を大学等において戦略的に育成・確保

- ➡ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業
6億円（6億円）

- ➡ アントレpreneurship教育の推進
22億円（21億円）

- ➡ 産業・科学革新人材事業 [再掲]

- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）
[再掲] 等

2. 各教育段階における科学技術人材の育成

- ▶ 将来を担う科学技術人材のトップ層育成と裾野拡大を両輪として強化・推進する。

大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、既存の支援について、事業制度の見直しを行うとともに、日本人学生、留学生、社会人学生の各対象に適した支援方法となるよう制度を改善・見直し

- ➡ 特別研究員（DC）
109億円（106億円）
- ➡ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）
0.3億円（0.3億円）
【令和5年度補正予算額 499億円と大学アンドの運用益も充当】等

将来の社会・産業構造の変化を見据え、理工農学等の成長分野の人材育成を一層促進

- ➡ 大学・高専機能強化支援事業
【令和7年度補正予算額 200億円】

初等中等教育段階での科学技術人材の育成

科学技術に高い意欲・関心を持つ者の引上げと、科学技術に興味・関心を有する者の裾野を拡大

- ➡ スーパーサインハイスクール（SSH）支援事業
23億円（23億円）

- ➡ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
9億円（9億円）等

次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

多様な科学技術コミュニケーション活動や、科学技術と社会に関わる研究開発、関連する人材育成等を推進

- ➡ 未来共創推進事業
32億円
【令和7年度補正予算額 8億円】（32億円）

- ➡ 社会技術研究開発事業
14億円（17億円）

3. 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

- ▶ 研究現場等における多様性・ダイバーシティの確保や規範遵守の重視を一層促進する。

関連する社会制度やシステム・規制等の改革、さらには科学技術人材を支える組織・機関等の機能強化・改革等の取組を幅広く推進

- ➡ 産業・科学革新人材事業 [再掲]

- ➡ ダイバーシティ研究環境実現にシテイ
12億円（11億円）

- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH） [再掲]

- ➡ 社会技術研究開発事業 [再掲]

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**产学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、**科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を開拓し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間

～令和13年度

● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

支援スキーム



産官学による 先端技術分野設定

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**

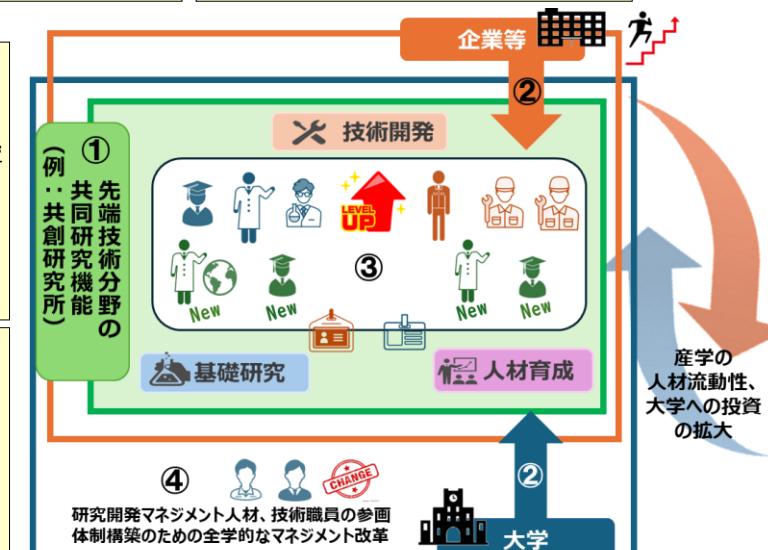
国・産業界の マッチングファンド

② **クロスアポイント等の活用により、大学・企業双方で雇用・任用し、产学間の強固な人材交流・人材流動を促進**

大学の人事給与 マネジメント改革

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得**や**人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や**支援体制整備等**を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換



目的

- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を、「スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成を可能に）。

事業概要

<SSHとしての指定>

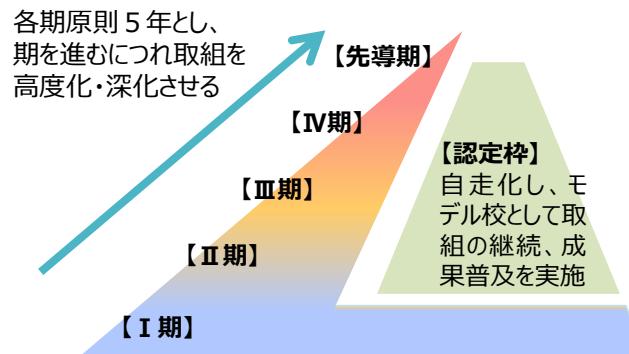
【基礎枠】

- 令和8年度指定校数：
229校程度（うち認定枠：22校）
(うち新規：27校（うち認定枠：5校）)
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和8年度重点枠数：
13校+1コンソーシアム程度（うち新規：2校程度）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：10～13百万円/年
- 類型

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来、言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

【重点配分】※令和9年度からの事業改革に向けた先行的・試行的実施

- 令和8年度採択数：4校程度（新規）

- 指定期間：5年

- 支援額：1.5～5.5百万円/年

人材育成戦略等に応じて、指定校が取組を一層高度化させるための追加的な支援を実施。

【認定枠向け加速支援】※令和9年度からの事業改革の一部先行実施

- 令和8年度採択数：4校程度（新規）

- 支援額：3百万円/年

取組の更なる高度化に向け、追加の研究開発等を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超えて、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和8年度配置数：
20機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 研究者をはじめとするSSH卒業生が、国内外で活躍
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、理数系への進路選択
- 国際科学技術コンテスト等での活躍

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の取組例 （2024年度）

さいたま市立大宮北高等学校【海外連携】



- 海外連携校が各地で現地調査を行い、オンラインで議論・考察・発表を実施。
- 海外連携校が一堂に会する場をICTを活用して主催し、「月への移住」といった科学をテーマに議論。
- グローバルサイエンスリーダーの育成を目指す。

福井県立高志高等学校【研究成果の共有・継承】



- 県内外の指定校や課題研究に取り組む高等学校、研究活動を行う中学校が参加する「福井県合同発表会」を開催。
- 発表を参観しながら効果的な評価方法を探る教員研修や県内の教員が学び合う探究ワークショップを並行して開催。

埼玉県立熊谷西高等学校【課題研究】



- 授業・学校行事等のあらゆる場面において「発信による学び合い」を促進。
- 教科横断・融合的な学習方法を取り入れ、知識の活用を通して探究力の基礎を育成。
- 理数科は大学・研究所と連携して専門性を高め、普通科は自治体・企業と連携して地域課題の解決等を実践。

三重県立伊勢高等学校【科学オリンピック】



- 国際科学技術コンテストの強化講座を同校・他校の生徒を対象に開催。高校の授業では得難い体験を通じて探究心を育成。
- 教員志望の大学生がTAとして参加することで取組のノウハウを取得。新たな形の異校種連携となっている。

東京都立小石川中等教育学校【指導体制】



- 6年間を通し、生徒全員が課題研究に取り組むカリキュラムを実施。
- 全教科の教員が専門性を活かし高度な課題研究の指導にあたる指導体制を構築。
- 運営指導委員の大学教授や卒業生が登録するメンターバンクを活かし研究指導を充実。

高知県立高知小津高等学校【自走化】



- 管理機関である県や学校独自の予算により、令和6年度より自走による取組を開始。
- 「ALL高知・連携事業」を立ち上げ、同校の生徒を対象としていた活動に他の県立高校からの参加を可能とし、多様な実践活動の横への展開・普及を実現。

東京学芸大学附属高等学校【企業・大学との連携】



- 生徒・教員・研究者が対等な立場で共同する探究プロジェクトである特別授業「無重力実験講座」を実施。
- JAXA主催のAsian Try Zero-Gにおいて、生徒が考案した実験が採択され、国際宇宙ステーションで実験を実施。

熊本県立鹿本高等学校【カリキュラム開発】



- 1年次に複数の教科で1つのテーマを扱う分野融合型授業、全教員がそれぞれの学年において自由な発想で行う探究型クロスカリキュラムの2種類を実施。
- 知識と経験、分野と分野、人と人をつなぐ授業実践により、生徒・教員・授業のよりよい変容につながっている。



次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）

令和8年度予算額（案）

9億円

（前年度予算額）

9億円

※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体系的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）【抄】

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日教育未来創造会議）【抄】

- 突出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）【抄】

- 小学校段階から高等学校段階まで一貫的に育成するプログラムの実施機関数を拡充、教育委員会等と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）【抄】

- 科学技術人材の育成を強化する。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合。実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて、対象世代を選択できる制度として、拡充し、運営を改善。初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階において、理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力の更なる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

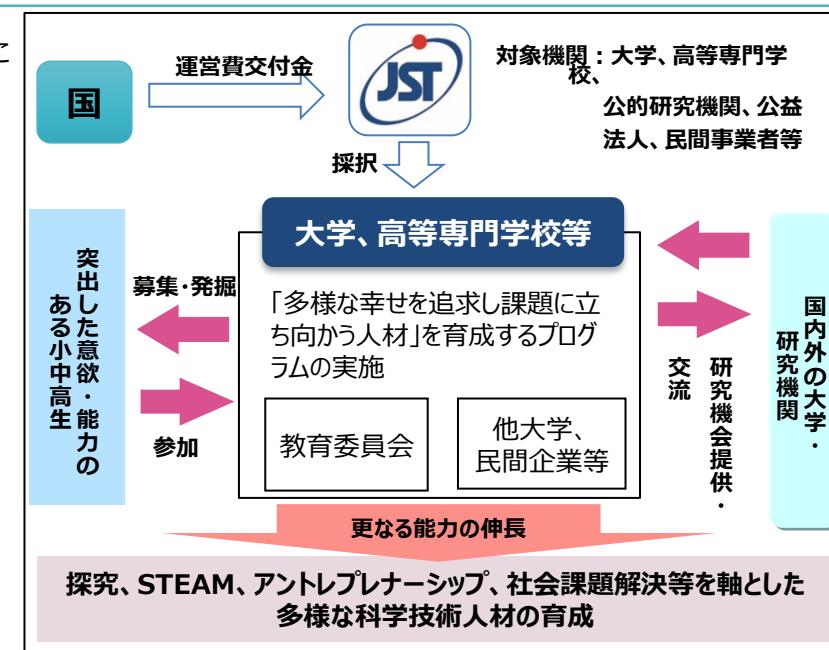
小中高生が、最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模：38機関程度（※ジュニアドクター育成塾継続10機関を含む）
うち令和8年度新規：4機関程度（小中：1機関、高：2機関、小中高：1機関）
- 支援額（／機関・年）
小中：10百万円、高：30百万円、小中高：40百万円
- 加えて、科学技術・学術審議会人材委員会における「中間まとめ」を踏まえ、より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした育成段階を導入、追加的に実施する機関を支援（新規）
（小中：2機関・2百万円/年、高：3機関・2百万円/年、小中高：2機関・4百万円/年）
- 対象機関：国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 実施機関の特徴を生かした制度設計、多様な機関との連携深化
- 児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- アントレpreneur・デジタル人材・グローバル人材など多様な素養を有する科学技術人材の育成



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLAプログラム）取組事例

東北大 小中高大連携「科学者の卵養成講座」

- 科学に対する強い興味と探究心を持つ小中高校生を集め、将来国際的に活躍できる「科学者の卵」を養成
- 共同機関である岩手大学・宮城教育大学とともに、大学の多彩な研究教育資源を活用し、高レベルの講義や実習と研究活動、多様な価値観を持った人的交流の機会を提供
- 令和6年度参加者の約半数が女子生徒

【具体的なプログラム内容（活動例）】

小中学生プログラム

- ・研究施設や被災地の見学、観察、探索活動を通じて、「科学の眼」を養成
- ・理科実験・科学体験を通して科学的な見方を会得
- ・研究指導やメンターの支援を受けながら個人/グループ研究を実施、発表



高校生プログラム

- ・東北大の理系全学部の運営により、最先端科学に関する講義を提供
- ・大学の研究室に一定期間所属し、研究への姿勢や取り組み方等を習得
- ・特に優れた受講生は研究活動を継続、英語で学会発表できるレベルを目指す



東京大学 未来を切り拓くグローバル科学技術人材の育成プログラム：UTokyoGSC-Next

- 3段階でのSTEAM型課題研究活動を通して、小学校高学年から高校生までをシームレスに育成
- 教科等横断的なSTEAM教育を通して、発達段階に応じた五つの能力①知識俯瞰能力、②情報分析能力、③課題発見・解決能力、④コミュニケーション能力、⑤研究検証能力を育成
- 令和6年度参加者の約半数が女子生徒

【具体的なプログラム内容】（活動例）

第一段階（萌芽コース）小・中

アクティブラーニング型授業（実験・講義等）や理数情報系専門家による研究指導



第二段階（成長コース）主に高

学際的な最先端研究の講義や論文読解、科学英語の授業、研究計画を練るワークショップ



第三段階（発展コース）高

東京大学の研究室に受講生を配属 研究指導を受けながら調査・実験や研究発表を行う





共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)



令和8年度予算額（案）

134億円

（前年度予算額

134億円）

※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中心とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。**
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられ**ていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**。
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による就遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める**。

【地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する**。

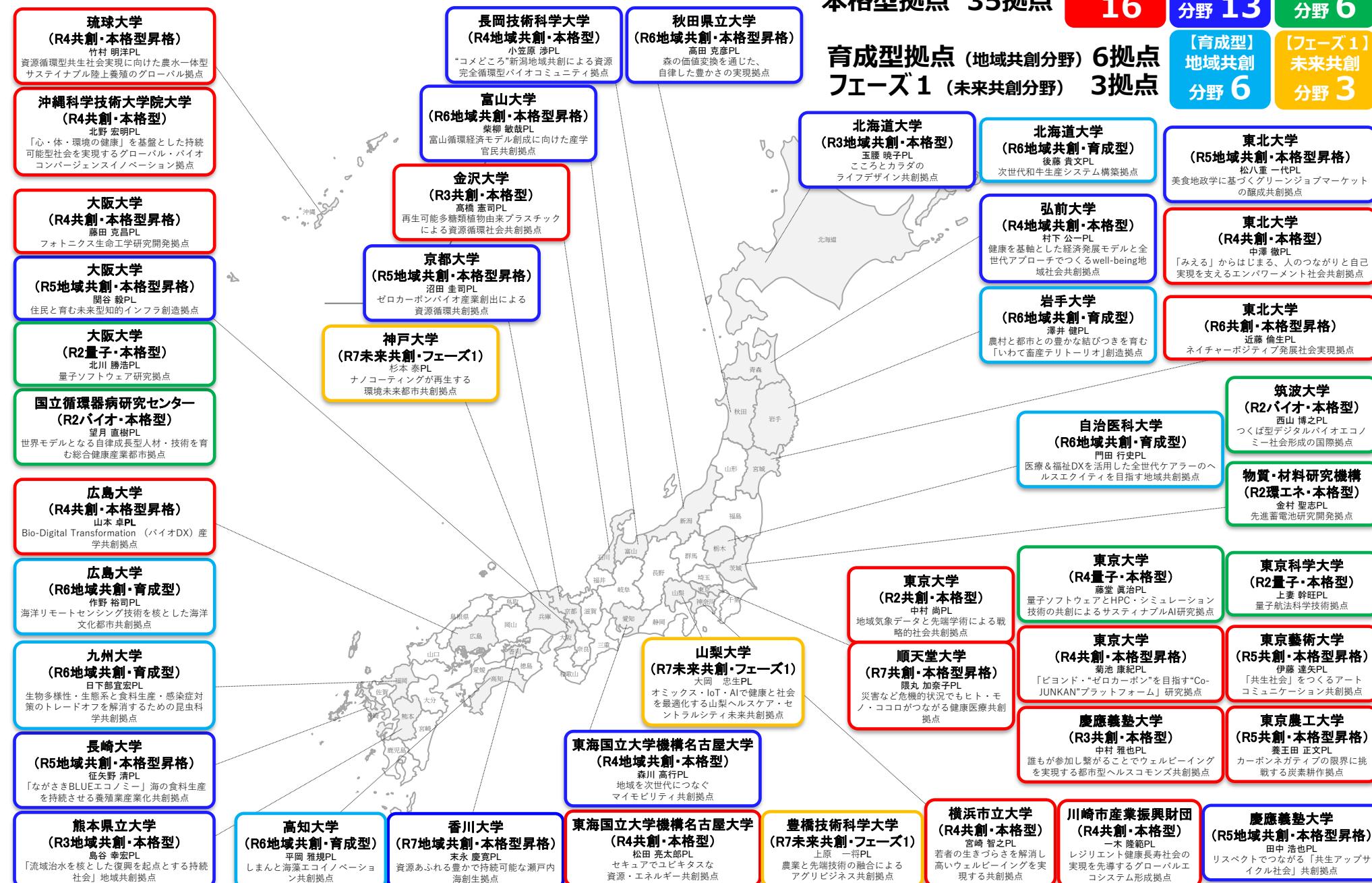


共創分野・地域共創分野・政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

エイコノシベーステムの形成・
産学官連携の一体化フォームの
実現

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）拠点マップ

（令和7年12月時点）



【現状・課題】

- 大学等発スタートアップは、我が国の経済成長をけん引し、地方創生に貢献するポテンシャルを有する重要な存在である。政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定するなど、**スタートアップの創出・成長**が重要課題となっている。
- そうしたスタートアップの担い手として、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）**を備えた人材を育成するためには、大学を中心となつてエコシステムを形成し、**アントレプレナーシップ教育の質・量の充実**を図ることが重要である。

【事業概要】

- 令和7年6月に選定された第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集した**エコシステムの形成を推進**し、スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組む。また、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市を中心としながら他地域にも支援を拡充**する。
- アントレプレナーシップを備えた人材育成のため、学習段階に応じたプログラムの実施によって**幅広く教育の機会を提供**するとともに、**大学等発スタートアップの創出力を強化**するため、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける**実践的なプログラムを開発・実施**する。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣・誘致・育成、海外への発信強化に取り組む。拠点都市の第2期選定の拡大を通じ、拠点都市におけるスタートアップ・エコシステムを成長させる。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月閣議決定）抄】

全国の小中高生・大学生・博士課程学生を対象とする**起業家（アントレプレナーシップ）教育**について、現在2.6万人の対象数の**抜本的な拡充**を図るとともに、海外派遣の充実など**教育の質の向上**を図る。また、将来の起業家の裾野を広げる観点から、特に小中高生向けの起業家等の派遣事業を強化する。

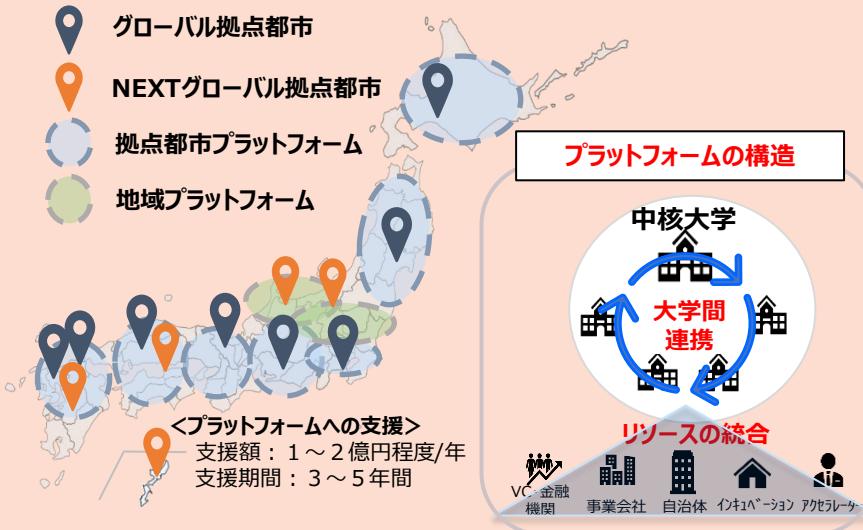
【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市（13都市）の大学を中心とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一貫的に支援**する。また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォーム等における取組を拡充**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生等向け（EDGE-PRIME Initiative）のアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施するとともに、**起業を目指す大学院生（主に博士課程）**向けに**海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップなど、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。

※このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）への出資等で25億円を措置。



【スタートアップ・エコシステム拠点都市】



大学が主体 アントレプレナーシップ教育 (START:スタートアップ・エコシステム形成支援)

アントレプレナーシップ…

様々な困難や変化に対し与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし**新たな価値**を生み出していく精神

小中高生対象

大学の知見 + 民間等の特性を生かし、人材のすそ野を拡大

受講者数：**約31,000名** (R6年度)

東北プラットフォーム（MASP）

山形大学×山形県立鶴岡工業高等学校

正課内授業として
社会課題解決×ビジネス
をテーマに年間通じて大学が伴走



九州プラットフォーム（PARKS）

キッザニア福岡と連携した Night Campus

アイデア創出・フィールドワーク・プレゼン
まで一連のプロセスを体験



大学生以上対象

アントレプレナーシップ教育 + **起業支援**

受講者数：**約76,000名** (R6年度)

関西プラットフォーム（KSAC）

食の生産から消費・廃棄等の社会課題をテーマに
人や環境の持続可能性に寄与するアイデアを検討。

講義、ワークショップ、事業立ち上げを経験



対象：大学生、大学院生、社会人

北海道プラットフォーム（HSFC）

10日間の**海外研修**

Young Entrepreneur 育成プログラム in エストニア

対象：大学生、大学院生



全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

2億円
1億円

背景・課題

- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった**急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）**を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下において高所得国中で最下位であり、**初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。
- 大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

事業概要

- ✓ 第一線で活躍する**起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）**を小中高段階の学校現場に派遣し、全国の小中高生等が、起業やチャレンジを感じ、積極的に行動する機会を提供
- ✓ 全国の大学生等にアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出し、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いて**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る
- ✓ 「**ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス**」等を通じて関係省庁、自治体及び産業界等との**官民連携を強化**することにより、全国でアントレプレナーシップ教育を効果的・効率的に実施

◆アントレプレナーシップ推進大使派遣事業

内容：全国の小中高生等がアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等を**アントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中学校や高校、特別支援学校等の学校現場へ派遣**する。また、小中高生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる環境を構築するために、**大規模イベント等での普及・広報等を実施**する。

さらには、ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス等の**官民連携の強化**を図り、関係省庁、自治体及び産業界等が持つノウハウ・ネットワーク等を相互に共有することで、アントレプレナーシップ教育の質・量の拡充を目指す。

期間：令和7年度～

受講機会の創出・教育の質・量の拡充

全国の小中高段階の学校現場への派遣回数の拡充

- 推進大使の規模拡大**
- 大規模イベント等で普及・広報等を実施**
- アライアンスを通じた官民連携の強化、好事例の共有**

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

【資金の流れ】



◆全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務

内容：全国規模のイベントや教育プログラムの実施により、**全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出**する。また、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いることで、**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る。さらに、**全国の大学生等が継続的に学ぶコミュニティや、教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築**する。

期間：令和4～8年度（5年間）*国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の受講機会の拡大

- 全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる機会を創出するとともに、教育効果を測定
- 大学生等が継続的に学ぶことができるコミュニティの形成・自ら化

② アントレプレナーシップ教育の体系化・事例展開

- アントレプレナーシップ教育ガイドを策定し、①の教育効果測定結果等に基づいた教育プログラムを開発・提供
- ガイドを用いながらアントレプレナーシップ教育の好事例等を整理し、全国の大学等に展開・普及
- 全国の教職員等が好事例等を共有するネットワークを構築し、教員育成及び教育の質向上を推進

全国アントレプレナーシップ 醸成促進事業

全国の希望するすべての
学生等がアントレ教育を
受講できる環境整備

全国醸成に向けた課題 (令和6年度 全国調査)

課題①認知・関心が低い

アントレ教育の受講率 : **5.2%**

アントレ教育を実践する大学は
増加傾向だが
受講者のすそ野拡大は不十分

課題②指導教員の不足

アントレ教育を実施する上で
最大の課題は、**指導教員の不足**
約72%

学内で人材育成を目的にした
研修が不足

1 学生・教職員育成プログラムの実施

学生対象 : プログラム内で、内省・行動を繰り返すことで
自ら問い合わせ立て、資源を獲得することを経験

教職員対象 : 授業設計の意図、構造を学び、自学で実践！
学生プログラムの講師を務められる教員を輩出

2 学生のコミュニティ形成

令和7年度から、リクルート様、ワンキャリア様と
民間自立化モデルの実証を開始

学生が継続的に学べ、切磋琢磨できる環境の構築に向けて、
社内の人的リソースの確保、マネタイズモデルを構築できるか検証

3 教育効果指標の具体化

令和7年3月に**アントレ教育ガイド**
「日本版EntreComp v1」を公開

初めてアントレ教育を実戦する教員も
体系的・段階的に授業設計可能！
ガイドを活用した**教職員向けの研修を開発予定**

文科省が主体 アントレプレナーシップ教育

(文部科学大臣任命)
アントレプレナーシップ推進大使

さまざまな起業家が
小中高を訪問
地域や全国のイベントに参加

令和7年10月時点 推進大使 約260名 任命

大学が小中高生等向けプログラムで活用することも可能！



株式会社ユーグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏
株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長 南場 智子氏 他



令和7年度
アントレプレナーシップ
推進大使派遣のご案内

実施校数
先着
500校
(予定)

申込受付期間
第1期：2025年5月12日～2025年8月31日(予定)
第2期：2025年9月1日～2026年2月12日(予定)

※受付状況によっては、申込期間中であっても申

令和7年度
500件 派遣予定

<主な活動内容>

自治体開催のピッチ
コンテスト等での講評



文部科学省主催の
イベント等での講演



学校訪問（小中高校）
授業や行事で登壇



授業等で活用できる動画等
コンテンツの提供



検索 文部科学省 推進大使

3. 厚生労働省

生産性向上人材育成支援センターの概要

○令和6年度実績
利用事業所数：59,616事業所

生産性向上人材育成支援センターとは、中小企業等に対して人材育成に関する相談を実施し、様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案し、職業訓練の実施まで一貫して支援する総合窓口。

生産性向上人材育成支援センターは、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する全国のポリテクセンター・ポリテクカレッジ等に設置（全国87カ所）。

生産性向上人材育成支援センター支援の流れ

1. 人材育成に関する相談

人材育成に悩みを抱える中小企業等を、担当者が訪問し、人材育成に関する課題や方策等を整理。

相談例

- ・ものづくりのスキルアップをどのように行えば良いのか分からぬ
- ・職場のベテランのノウハウを若手に伝えたいがどうすれば良いか
- ・工場にITを導入したいけど何を使えば良いのだろうか
- ・インターネットを活用して販売促進を行いたい
- ・研修を行いたいが講師がない、研修場所がない

2. 人材育成プランの提案

整理した課題等に応じて、生産性向上人材育成支援センターの用意する様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案。



生産性向上支援訓練を実施した事業主に対するアンケートにおいて「生産性向上等につながった」旨の回答割合は**93.4%**。（R6.12月末時点）

同じく、訓練受講者に対するアンケートにおいて、「訓練が役に立った」旨の回答があった割合は**98.6%**。（R7.3月末時点）

【主な生産性向上等につながった主な意見】
・社員一人ひとりがデジタル化による業務改善に取り組むようになった

【役に立った主な意見】
・社内DXの進め方が明確になった

3. 職業訓練の実施や指導員の派遣

人材育成プランに応じて、民間を活用した企業の要望に応じたオーダーメイド型の職業訓練の実施や、指導員の派遣等を実施。

J E E Dホームページ
生産性センターの支援メニューを紹介しています。



支援の概要	訓練期間	コース数・受講者数 (令和6年度)
生産性向上支援訓練 民間教育訓練機関に委託して、生産管理、IoT、クラウドの活用、組織マネジメント、ITによる業務改善など、生産性向上に必要な知識等の習得を支援	概ね1～5日 (6～30時間) (IT業務改善は4～30時間)	訓練コース： 5,677コース 受講者数： 70,951人
在職者訓練 機構が実施する、生産現場の課題解決に向け、実習を中心としたカリキュラムにより、高度なものづくり分野の技能・技術の習得を支援	概ね2～5日 (12～30時間)	訓練コース： 9,202コース 受講者数： 72,187人
職業訓練指導員の派遣／施設設備の貸出 機構の職業訓練指導員を企業に派遣、ポリテクセンター等の施設設備等の貸出し	—	指導員派遣： 2,995人 施設設備貸与： 10,068件

職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)の概要

※(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構で設置・運営

職業能力開発大学校(愛称:ポリテクカレッジ)【全国24施設】

職業能力開発大学校 10校
附属職業能力開発短期大学校 12校
港湾職業能力開発短期大学校 2校

設置目的

- ◆産業の基盤となる「高度なものづくりを支える人材」を育成するための高度技能者養成訓練を実施
 - ・高校卒業者等(※)を対象に、高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者(テクニシャン・エンジニア)を育成する2年間の専門課程
 - ・専門課程修了者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成する2年間の応用課程

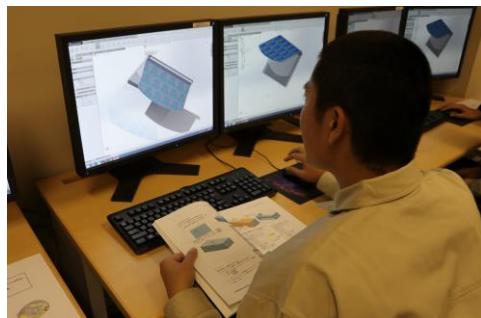
(※)専門課程の受験対象者は、「高等学校を卒業した方(卒業見込みの方を含む)」又は「実務経験その他によりこれと同等以上の学力を有すると認められた方」



高度技能者養成訓練

職業訓練の特徴

- ◆民間で実施していない、主にものづくり分野の訓練に特化
- ◆在職者訓練、指導員派遣、施設の貸与等により、中小企業の人材育成をサポート
- ◆地域の中小企業等が抱える技術的課題解決のための共同研究を実施



在職者訓練

実績(令和6年度)

高度技能者養成訓練 入校者数	高度技能者養成訓練 就職率	在職者訓練 受講者数	共同研究 実施件数
2,496人	99.5%	12,751人	78件



共同研究

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

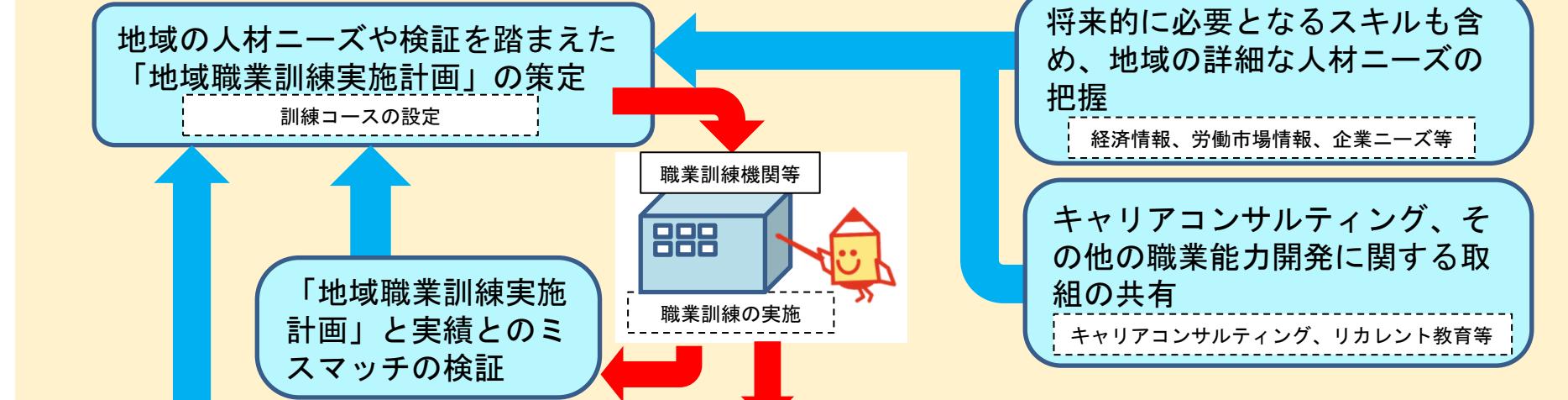
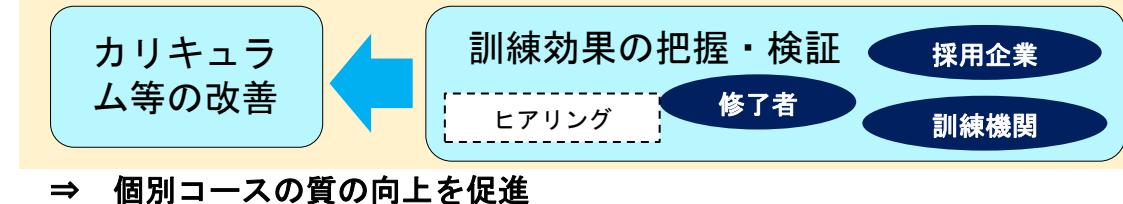
【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

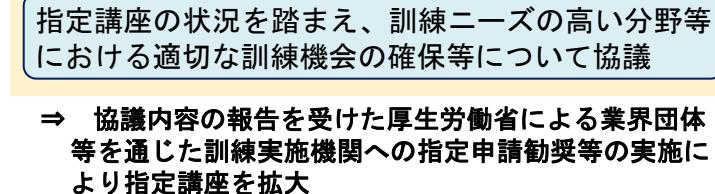
…主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

②公的職業訓練における訓練効果の把握・検証
(協議会の下のワーキンググループで実施)

③地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等



人材開発支援助成金のご案内（令和7年度）

人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

【助成対象（申請者）：雇用保険適用事業主　対象労働者：雇用保険被保険者】

() 内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練等			賃金助成額 (1人1時間当たり)	経費助成率		OJT実施助成額 (1人1コース当たり)	
① 人材育成支援コース	人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練		賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6	賃金要件等を満たす場合※6
	認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練		800円 (400円)	1,000円 (500円)	45% (30%)※1 70%※2	60% (45%)※1 85%※2
	有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練				45% (30%)	60% (45%)
② 教育訓練休暇等付与コース	有給教育訓練休暇制度（3年間で5日以上）を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		-	-	30万円	36万円	-
③ 人への投資促進コース <small>令和4年4月～※7</small>	高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練	1,000円 (500円)	-	75% (60%)	-	-
	成長分野等人材訓練		1,000円※4	-	75%	-	-
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練	800円 (400円)	1,000円 (500円)	60% (45%)	75% (60%)	20万円 (11万円) 25万円 (14万円)
	定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練	-	-	60% (45%)	75% (60%)	-
	自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練 (訓練費用を負担する事業主に対する助成)	-	-	45%	60%	-
	長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成	1,000円※5 (800円)	-※5 (1,000円)	20万円	24万円	-
	教育訓練短時間勤務等制度		-	-	20万円	24万円	-
④ 事業展開等リスクリング支援コース <small>令和4年12月～※7</small>	事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練		1,000円 (500円)	-	75% (60%)	-	-

※1 正規雇用労働者等の場合の助成率

※2 非正規雇用労働者の場合の助成率

※3 正社員化した場合に助成

※4 国内の大学院を利用した場合に助成

※5 有給休暇の場合のみ助成

※6 訓練修了後に訓練受講者に係る賃金改定前の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に、助成率等を加算

※7 令和8年度末までの時限措置

4. 総務省



ふるさとミライカレッジ

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成を加速させるため、自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援。

意義

学生

- 自身の能力を活かして地域活性化にチャレンジ
- 理想的な暮らし・ライフスタイルの発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 学生の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

大学

- 問題発見・解決能力の育成
- 地域活性化に貢献

地方自治体

- 若者にとって魅力的な地域づくり
- 関係人口の創出

マッチングプラットフォーム (R8.3~)

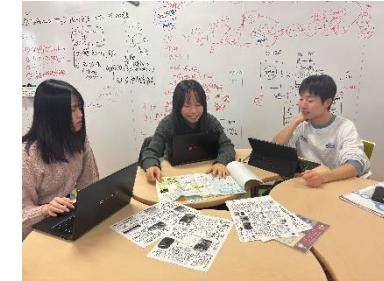


分野別に大学等の人材・知見を
検索可能

プロジェクト実施例



1. 地域の課題を把握



2. 学生のアイデアを出し合う



3. 地元住民の意見を取り入れる



4. 地域にて実践

財政措置

- ①都道府県 ②三大都市圏外の市町村 ③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などを対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））

②③の対象：1,433市町村

※対象経費の上限 1団体あたり15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数

① 募集・調整

・募集に係る各種経費

② 受入準備

- ・受入準備に要する経費
- ・プロジェクト計画づくりに要する経費 等

③ 活動支援

- ・実施団体内の移動費・宿泊費
- ・オリエンテーションに要する経費 等
- ※参加者の飲食費は対象外

ふるさとミライカレッジ 令和8年度事業内容

R8当初予算額案 0.2億円
R7補正予算額 1.9億円
(R6補正予算額 2.8億円)

- ①モデル事業を15団体程度で実施 ②実地でのマッチングイベント、マッチングウェブサイト運営により自治体と大学等のマッチングを促進し、全国での取組の機運醸成を図る。

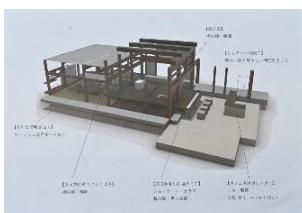
1 モデル事業

自治体によるプログラム策定、受入体制構築等を支援
定額500万円×15か所程度

- 公募：令和8年 **1月～2月**
- 採択：令和8年3月
- 採択団体：15団体程度
- 公募要件：連携先大学等に
 - ・**3大都市圏所在**の大学を含むこと
 - ・**新規連携先**を含むこと

(参考) 令和7年度モデル事業の例

- 史料館のリノベーション
(新潟県南魚沼市)
- お祭りなどの生活文化継承
(島根県雲南市)



- 事前復興計画の立案
(愛媛県宇和島市)



2 自治体と大学等のマッチングの促進

- ① 自治体と大学等が一堂に会するマッチングイベント等を実施



令和7年度開催
マッチングイベントの模様
(東京 大手町で開催)

- ② 令和7年度に立ち上げたマッチングウェブサイトを運営
オンライン上で新規連携先を探すことのできる環境を整備

- サイト運用開始：令和8年3月（予定）
- サイト登録者：取組を希望する自治体・大学等



モデル事業の事例_新潟県南魚沼市（若者の視点を取り入れたりノベーション・プロジェクト）

■地域課題の解決に向け、空き家等の改修と、住民交流を通じた継続的な滞在拠点の整備を推進。地域おこし協力隊や既存事業等への参画を促し、持続的な地域担い手の育成と関係性構築を図る。

概要

自治体名	■ 新潟県南魚沼市
連携大学	■ 早稲田大学、法政大学など（25名）
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家・公共施設の改修（全20日間）
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建築や地域活性化を学ぶ学生が、伝統建築の視察や住民との対話を通じ、施設の改修プラン策定と施工を遂行 ■ 改修施設を拠点に、課題解決に向けた継続的なアイデア創出・共有の場を構築
目指す成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の改修により、合宿拠点として継続的に利活用できる環境の整備 ■ 参加学生の継続的な来訪を促し、地域おこし協力隊等への参画を見据えた強固な関係性の構築
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ふるさとワーキングホリデー」等の既存事業と連携した関係人口の拡大 ■ 学生の活動を評価し、行政・地元企業への就業受け皿づくりを支援・促進 ■ 中間組織/企業連携による負担軽減

体制とイメージ



モデル事業の事例_愛媛県宇和島市（地域を担う若者と一緒に考える事前復興プロジェクト）

■事前復興計画の具体化に向け、大学の専門性と地元学生の視点を融合したハード・ソフト両面の解決策を検討。既存の事業や部活動を連動させることで、一過性に終わらない持続的な取組と関係人口の創出を図る。

概要

自治体名 ■ 愛媛県宇和島市

連携大学 ■ 東京大学大学院（参加学生10人）

取組概要 ■ 事前復興プロジェクト（全15日間）

取り組み内容
■ 高校生と連携したフィールドワークを実施し、各地区の特性に応じた防災・復興に関するハード・ソフト両面の提案を作成
■ 成果の展示や、交流施設整備に関する検討、住民への課題の整理・共有を実施

目指す成果
■ 地域課題の抽出・企画提案を通じた、
**市の事前復興計画への反映や具体的な
ソフト・ハード整備への展開**

■ 高校・大学の連携や住民交流による提案の深化、および継続的な関係人口の創出

■ 地元高校の防災活動と連携し、大学の教育プログラムと接続し、プロジェクト終了後も定期的に状況確認も含めて連携を継続
■ 大学からの企画提案を市計画に取り入れることで、参加大学生と地元住民との交流を継続しやすい環境を作る

体制とイメージ



ふるさとミライカレッジ 財政措置の内容（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成の取組を加速化させるため、自治体が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を特別交付税措置

対象団体

- ① **三大都市圏外の市町村**
- ② **三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村**
- ③ **都道府県**（上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る）

対象経費の詳細

●**地方が単独で実施する事業**のうち以下の経費が対象

- ・参加学生等の募集に要する経費
- ・受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
- ・滞在場所の確保に要する経費（宿泊費等）
- ・プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
- ・コーディネーター委託費
- ・プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）

※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

対象経費の上限

1団体あたり 15,000千円 + 5千円×全参加者の延べ滞在日数 **（措置率0.5、財政力補正あり）**

(参考)地方交付税の活用

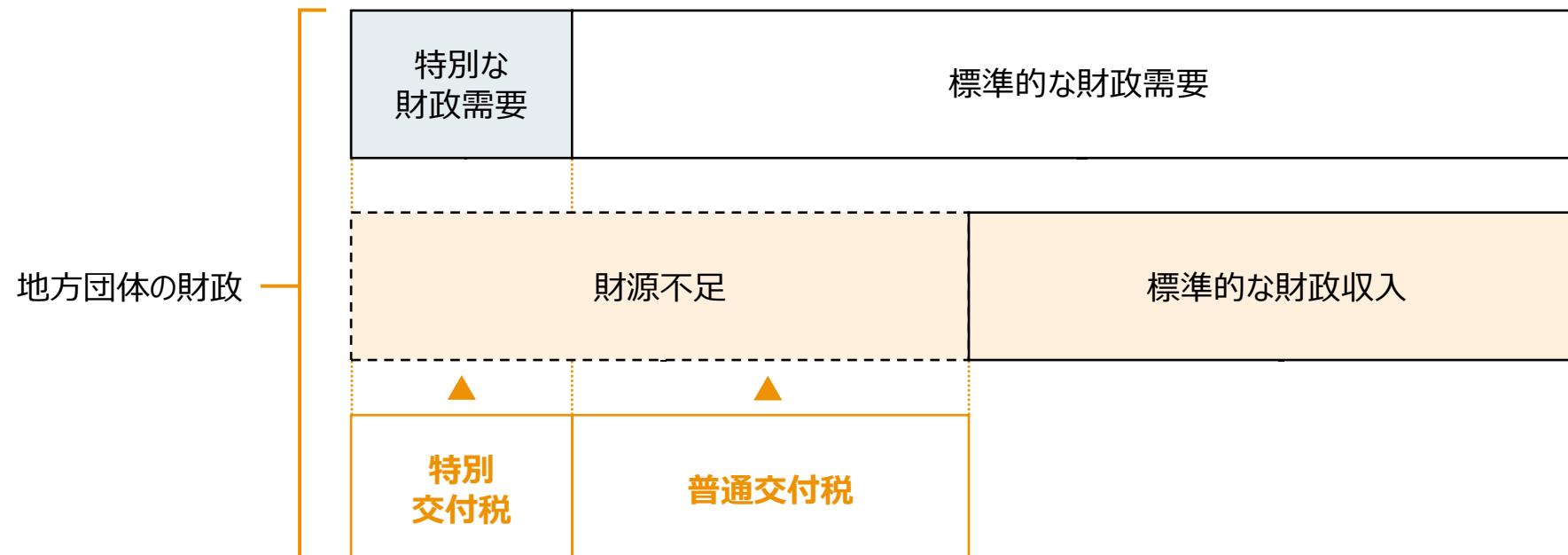
地方交付税とは

地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体間相互間の過不足を調整、均てん化

普通交付税＝財源不足団体に対し交付（R6：18兆6,000億円）

特別交付税＝普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（R6：1兆2,597億円）

（例）地域医療（公立病院等）、地域交通（地方バス・離島航路等）、文化財保存、消防救急関係等



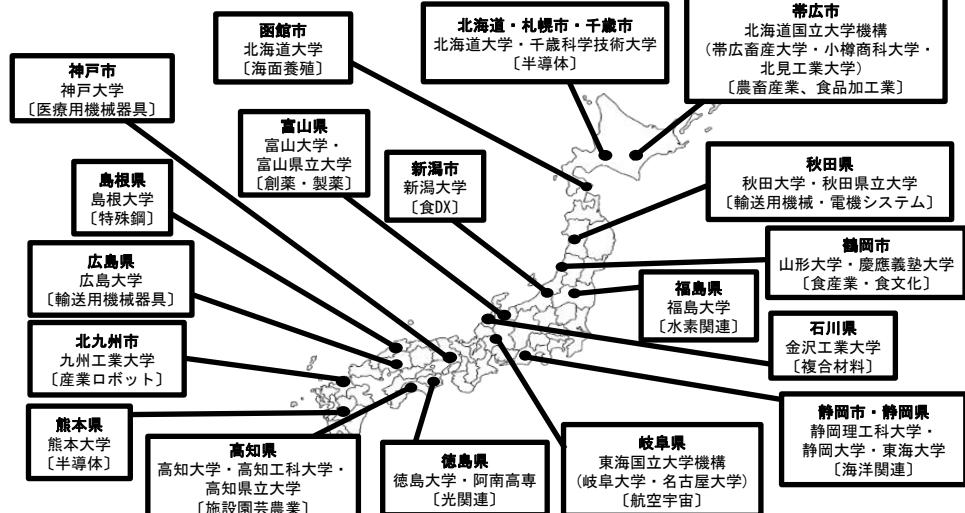
5. 内閣府

事業背景

- 地方創生のためには、若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出と、日本全国や世界から学生が集まる大学づくりが重要
- 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている

事業概要

- 「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、
 - ・ 地域における大学の振興、これを通じた地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門人材の育成を行うことにより、
 - ・ 日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに、地域における若者の雇用機会の創出を推進
- 10年間の計画を総理大臣が認定し、原則5年間交付金により取組を支援（※6-9年度目まで、特例的に追加支援する「展開枠」あり）
- 国費支援額の目安は、5千万円～7億円／年（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）
- 対象経費等によって補助率は異なる（1/2, 2/3, 3/4）
- 本交付金の地方負担に対して特別交付税を措置（措置率：道府県0.5、市町村0.8※1。ただし、施設整備等事業については、扱いが異なる※2）
- 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）
- 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要
- **年2回公募（5月と10月に申請受付）**
申請には本申請と計画作成支援申請の2種類あり。後者は半年後の本申請に向けて、評価委員会の指摘を聞くために行うもの
- **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**



採択年度	第1回公募	第2回公募※3
平成30年度	富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県※4、北九州市	
令和元年度		秋田県、神戸市
令和3年度		函館市
令和4年度		石川県、熊本県
令和6年度	静岡市・静岡県	北海道・札幌市・千歳市、鶴岡市、福島県、新潟市
令和7年度	帯広市	

※1 財政力補正あり（詳しくは「特別交付税に関する省令」を参照）

※2 一般補助施設整備等事業債の対象となり、充当率は90%、交付税措置率は元利償還金に対して30%

※3 第2回公募での採択の場合、事業開始は翌年度から

※4 下線については展開枠に移行

地方大学・地域産業創生交付金 採択事業（18件）①

令和7年度（1件）

帯広市 「十勝型フードシステムの形成

—農畜産と食品加工による価値創出—

北海道国立大学機構（帯広畜産大、小樽商科大、北見工業大）、
とかち財団、関連企業等が連携し、持続可能な農畜産業への移行と
生産基盤の安定化を図るとともに、嗜好性・機能性の高い商品開発
(チーズ、小豆加工品等)を行う。また、生産から消費までのバリューチェーンを包括的に担える専門人材の育成に取り組む。



チーズ製造実習の様子

鶴岡市

「鶴岡ガストロノミックイノベーション計画」

山形大と慶應義塾大との連携により、ガストロノミックイノベーション※を主導する研究開発拠点を構築し、そこから生まれる革新的な新食材や技術の活用により産業の創出を図る。

※革新的な技術開発により、食産業・食文化に新たな価値を創造すること



研究開発中の新食材
(納豆菌粉)で作ったパン

新潟市

「にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト」

新潟大、地元IT企業・食関連企業等が連携し、デジタル技術を活用した、味の特性分析による食の高付加価値化・ブランド化と効果的・効率的な商品開発を行い、革新的ビジネスの創出と若者にとって魅力的な就業の機会の創出に取り組む。



生産物の味や調理法
による味の変化などをデータで紹介

令和6年度（5件）

北海道・札幌市・千歳市 「次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化」

北海道大、公立千歳科学技術大、Rapidus（株）等が連携して、半導体関連産業や研究機関の集積と、それを支える人材育成を一体的に進め、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現と地域経済の活性化を図る。



北海道大に新設する
半導体プロトタイピングラボ
(イメージ)



バイオマスを活用した
水素・炭化物製造

福島県 「バイオマス由来水素・炭化物製造システムが導く地方創生」

福島大と地元企業等が連携して、水素分野の高度専門人材を育成するとともに、小規模地産地消型のバイオマス由来水素・炭化物製造システムを確立し、県内全域への水素供給を可能とした水素社会の実現を目指す。



産業・研究機関が集積する
清水港と駿河湾

静岡市・静岡県

「駿河湾・海洋DX 先端拠点化計画」

静岡理工科大を中心とした域内外の大学・研究機関と連携して、海洋DXに関する教育・研究体制を構築するとともに、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス”により、地域の主要産業である海洋産業の活性化に取り組む。

令和4年度（2件）

石川県 「地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト」

金沢工業大ICC(革新複合材料研究開発センター)をハブとして、複合材料産業において高度な繊維・機械加工技術を有する地元中小企業群が連携し、デジタル技術による生産プロセスの高度化や素材の低環境負荷化に関する研究開発、素材・設計～評価に精通した専門人材育成を実施。県内川中企業群をクラスター化し、強靭なサプライチェーンの構築を目指す。



ICC
(革新複合材料研究開発センター)

熊本県 「半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成」

熊本大とソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)をはじめとする地域企業等が連携し、三次元積装実装産業の創生・雇用創出を柱に、半導体を利用したユーザー産業を含むエコシステム形成のため、熊本大学の実装研究の拠点化と研究開発、設計・製造・開発等を担う高度研究人材の育成及び生産拠点の形成を目指す。



三次元LSIエミュレータプロトタイプ
(開発中)

令和3年度（1件）

函館市 「魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～」

北海道大を中心とする研究機関、企業、漁業者等が連携し、日本初となる「キングサーモン」「コンブ」完全養殖生産の研究開発や、一次産業の付加価値向上を担う人材育成を進め、持続可能な水産・海洋都市構築を目指す。



キングサーモン採卵

地方大学・地域産業創生交付金 採択事業（18件）②

令和元年度（2件）

展
秋田県

「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大、秋田県立大、IHI、スター等が連携し、「航空機等の電動化システムの研究開発」や「企業の成長を牽引しグローバルに活躍できる産業人材開発」を推進することで、電動化システム研究開発における世界的な拠点化を目指す。



航空機推進用
大出力モーター

展
神戸市

「神戸未来医療構想」

神戸大、メディカル等が連携し、国産手術支援ロボットをはじめとする医療機器の研究開発や医工融合人材の育成を推進。オープンイノベーションを推進し、神戸医療産業都市において、医療機器開発エコシステム形成を目指す。



医療機器コンセプト
創造実習の様子

平成30年度（7件）

展
岐阜県

「航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着」

東海国立大学機構(岐阜大、名古屋大)、川崎重工業、ナブテスコ等が連携。航空宇宙生産技術の研究開発や、生産システムアーキテクト育成を実施。生産技術に関する「知」と「人材」の集積により、研究成果の横展開・社会実装を促進する。



企業現場における
自動搬送装置の
実証試験

富山県

「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会等が連携し、高付加価値医薬品の実用化や、医薬品生産の技術革新により高品質で安定した供給生産体制を目指すとともに、医薬品産業に必要な人材育成を行う。



製薬企業での
インターンシップ

展
島根県

「先端金属素材グローバル拠点の創出 – Next Generation TATARA Project – 」

島根大とプロテリアル、SUSANOO等が連携。新研究所の所長としてOxford大から世界的権威を迎えるなど、航空機エンジンやモーター用素材研究の高度化を図り「先端金属素材の中心『島根』」の創出を目指す。



アモルファスコアを
組み込んだ
ドローン用モーター

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ

展
広島県

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中心とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産工程のスマート化、カーボンニュートラルのための新技術開発を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う。



実証施設に導入した
生産設備

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

展
徳島県

「次世代“光”創出・応用による
産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、新たな光源開発や光応用による医療機器開発を図るとともに、光応用専門人材を育成し、次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点の形成を目指す。



pLEDにおける
研究の様子

展
高知県

「IoP (Internet of Plants) "が
導く「Society 5.0型農業」への進化」

生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする世界初のIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業への転換を図る。



いつでも、どこからでも、
必要な情報をゲット！
IoPクラウドSAWACHI

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援

北九州市

「革新的ロボットテクノロジーを活用した
ものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」

九州工業大と安川電機が連携し、革新的な自律作業ロボットの開発をオープンイノベーションにより推進。地域企業への多様なロボット導入支援等に合わせ、国内外における新たな生産性革命の拠点化を目指す。



人と並んで作業を行う
人協働ロボット

展：展開枠（10年間の計画において、6～9年度までの特例的な追加支援）に移行した自治体

6. その他個別産業の人材育成事例

半導体人材の育成に向けた取組状況

- 半導体産業の将来を担う人材の育成・確保に向けては、LSTCによるプロフェッショナル・グローバル人材の育成に加え、**产学官が連携した地域単位の取組（地域コンソーシアム）が全国7地域で展開されている。**

LSTCの取組

- ✓ 産官学の連携促進の旗振り役、プロフェッショナル・グローバル人材の育成

地域単位の取組（地域コンソーシアム）

九州半導体人材育成等コンソーシアム

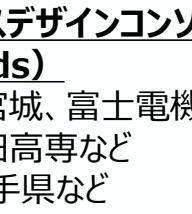
- (産) ソニー、JASM、三菱電機PD、TEL九州、SUMCOなど
(学) 九州大、熊本大、佐世保高専など
(官) 九州経済産業局、熊本県など
✓ 今後、魅力発信コンテンツのアップデート、教育・産業界、海外との連携強化等を検討。



東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム

(T-Seeds)

- (産) キオクシア岩手、TEL宮城、富士電機など
(学) 東北大、山形大、秋田高専など
(官) 東北経済産業局、岩手県など
✓ 企業訪問、半導体産業の魅力発信に向け取組強化。



中国地域半導体関連産業振興協議会

- (産) マイクロなど
(学) 広島大、岡山大、米子高専など
(官) 中国経済産業局、広島県など
✓ 小中学生～大学院生、保護者、教職員等多様なターゲットに自治体等とも連携した取組を実施。



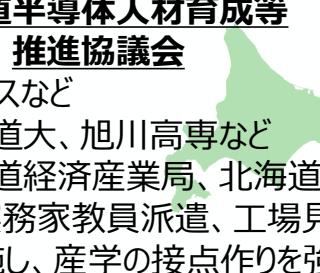
中部地域半導体人材育成等連絡協議会

- (産) キオクシアなど
(学) 名古屋大、岐阜高専など
(官) 中部経済産業局、三重県など
✓ 工場見学会、インターンシップ、特別講義等を実施。



北海道半導体人材育成等推進協議会

- (産) ラピダスなど
(学) 北海道大、旭川高専など
(官) 北海道経済産業局、北海道など
✓ 今後、実務家教員派遣、工場見学等を実施し、産学の接点作りを強化。



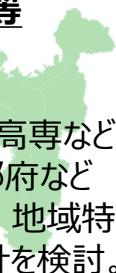
関東半導体人材育成等連絡会議

- (産) ルネサスなど
(学) 茨城大、小山高専など
(官) 関東経済産業局、群馬県など
✓ 学生・教員向け工場見学会、自治体と連携した展示会出展等を実施。



関西半導体人材育成等連絡協議会

- (産) SCREEN、ロームなど
(学) 京都大、大阪大、神戸高専など
(官) 近畿経済産業局、京都府など
✓ 今後、产学官の連携強化、地域特性に応じた人材育成の方針を検討。



<地域コンソーシアムの取組事例>



小中学校生向け
出前講座



教職員・保護者等を対象とした
工場見学会



大学・高専における半導体講座
(左：山形大学、右：佐世保高専)



各地域の人材育成に関する取組事例

- LSTCや各地域コンソーシアムを軸に、半導体講座の開設や教育施設の整備など、半導体教育の充実に向けた产学官連携の取組が進んでいる。また、先進事例の横展開など地域間連携も活発に行われている。

地域コンソ連携による大学カリキュラムの作成

<山形大学×東北コンソ (T-Seeds) >

- 東北の半導体産業の啓発を目的に、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。
- 講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム (T-Seeds) の参画企業10社が講師派遣された。 今年度は定員を200名に拡大。



<岡山大学×中国コンソ>

- 半導体人材の裾野拡大及び地域人材確保を目的として、岡山大学と連携し、半導体講座を開設。
- 講座は全学年（一般教養）、文系、理系B1、M1向けに展開し、社会人を含む約120名が受講した。
- 今年度から一般教養及び理系B1について、県内18大学との単位互換を開始。



产学官連携の人材育成施設の整備

- 岩手県が、デジ田交付金を活用して、「いわて半導体関連人材育成施設 (I-SPARK)」を整備。
- TELやAMATの装置実機を使い、メンテ業務などを学ぶことができる。
- 4月26日に開所、6月末からプログラムの提供を開始した。



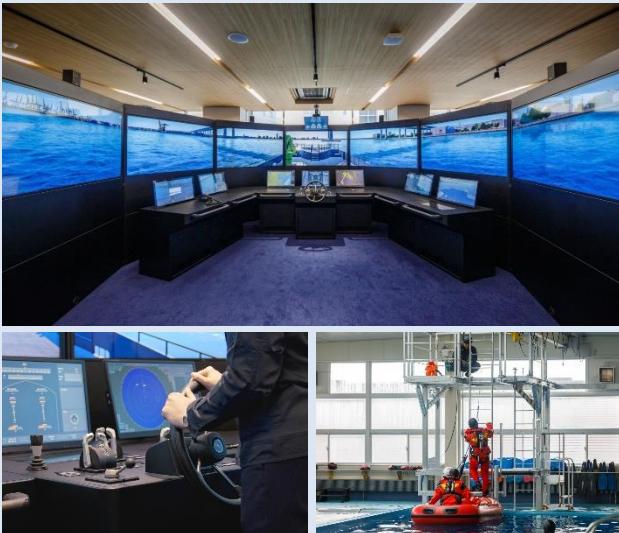
产学連携事例・ポイントの全国展開

- 九州半導体人材育成等コンソーシアムにおいて、产学連携促進を目的に、教育における产学連携のポイントと事例をまとめた「产学連携ガイドブック」や、半導体業界でのキャリアイメージ等をまとめたロールモデルブックを作成。



洋上風力に関する人材育成支援事業の状況

- 洋上風力の事業開発を担う人材、エンジニア、専門作業員の育成に向け、カリキュラム作成やトレーニング施設整備に係る支援を2022年度から実施。(洋上風力以外も含めた予算額：令和6年度7.5億円、令和7年度7.5億円)
- 2024年4月から、支援を受けた事業者によるトレーニング施設が各地でオープン。令和6年度以降も、地域の高専等を含め産学が連携し、必要なスキルを取得するための政策支援を実施していく。



日本郵船

風と海の学校 あきた（秋田県男鹿市）

- 秋田県立男鹿海洋高校の大水深プール等の既存施設を活用し、各種機器の導入によって訓練センターとして整備。
- 作業員・船員向けの基本安全訓練や、シミュレータによる作業員輸送船の操船訓練を提供、年間1,000人の修了生輩出を目指す。
- 施設は男鹿海洋高校の生徒や近隣の小中学生にも開放し、各種イベントも企画予定。

(写真は各社のHP等から引用)



ウインド・パワー・グループ

ウインド・パワー・トレーニングセンター（茨城県神栖市）

- 鹿島港の洋上風力発電事業を実施する事業者が整備したトレーニングセンター。洋上風力発電設備の保守管理作業員を訓練するためのプールや高所作業所を併設。
- GWO認証を受けた施設で、基本安全訓練のモジュールに準拠した育成プログラムを提供。年間1,000人の受講生輩出を目指す。

※ GWO(Global Wind Organization)：風車メーカーや発電事業者等が設立した、風力発電設備の作業者向け訓練プログラムの開発を行っている国際組織



GiraffeWork

ジラフワーク・トレーニングセンター（神奈川県川崎市）

- 労働安全の専門的な訓練に実績のあるマースク・トレーニング社（デンマーク）と提携した教育プログラムを提供するトレーニングセンター。
- GWO認証に基づく基礎安全訓練のほか、上級救助訓練等の複数モジュールの育成プログラムを提供し、GWO認証基準の要求事項品質を維持する管理システムを整備。

蓄電池人材育成等コンソーシアムについて

- 蓄電池関連産業が集積する関西エリアにおいて、2022年8月31日に、産学官のコンソーシアム「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」が発足し、本コンソーシアムにて作成した教材コンテンツや産総研での実習等を活用したバッテリー教育プログラムを2024年度から開始。高校・高専生向けプログラムは関西圏を中心に35校にて実施。（2025年11月11日時点）。
- これまで培われたモデルケースを全国拡げて人材の育成・確保を加速すべく、全国規模の組織「バッテリー先進人材普及ネットワーク“Battery Advanced Talent Outreach Network, BATON(バトン)”」を設立。

人材育成プログラムの概要

<工業高校・高専生>

実施校を募集し、実施校において、座学と実習を織り交ぜた産学連携教育プログラムを実施する。併せて、教員研修も行っていく。

座学	①蓄電池基礎講座 蓄電池の社会的意義・最新動向、基礎知識等（バッテリーの種類、用途等）が学べる産業界による出前授業
	②蓄電池の製造動画コンテンツ デジタル技術を活用して、蓄電池の製造工程を簡易に理解できる産業界が作成する動画コンテンツ（バーチャル工場見学）
	③小型電池製造実習 産総研関西センターに導入する電池製造設備を活用して、実際に、小型の蓄電池を製造してみる実習
	④OBOGとの交流
	⑤バッテリー関連企業の工場見学

実習・見学

■大学生・大学院生・企業内人材（・高専生）

産総研関西センターを中心に、コンソーシアム参画機関とも連携し、専門的に学ぶための教育プログラム

座学	①基礎力養成講座 電池製造の基礎となる学問（電気化学、材料科学、粉体工学等）を横断的に学べる講座
	②電池製造概論講座 電池材料や電池設計、評価、品質管理、標準化など、実践的な知識を身につけるための講座
	③電池製造実習 実機（電池製造設備）を活用した実習
	④電池評価分析実習 実機（評価・分析装置）を活用した実習
	⑤設備見学 安全性試験評価機関（NITE,JET）

実習・見学

■社会人

- 蓄電池関連産業における技能・技術についてスキルの見える化や、高校・高専向けプログラムの活用した育成メニュー等の検討
- 業界団体が、電池業界の新規参入企業向けに電池講習会を実施 等

GX関連企業の人材確保に関する取組事例集

- GX関連の成長領域を支える「GX人材」に関する課題に対応しながらGX実現に向けて取り組んでいる企業にヒアリングを行い、その結果を「GX関連企業の人材確保に関する取組事例集」として、令和7年3月に公表。
- 本事例集を契機として、GXを推進する上での人材確保に向けた検討が進み、個別企業の枠を超えた知見の共有や、企業・業界における人材の獲得・育成策の具体化といった未来志向の取組につながることを期待。

事例概要及び掲載企業

①専門的な知見を活かした、新規事業の開発

川崎重工業株式会社、NTTグリーン&フード株式会社、関西電力株式会社、デジタルグリッド株式会社
株式会社ゼロボード、Green Carbon株式会社、パナソニックエナジー株式会社

②自社事業とのシナジーを活かした事業の拡大

大阪ガス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、三菱重工業株式会社
ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社、積水化学工業株式会社、岩谷産業株式会社

③自社の製品・サービスのGX価値の訴求

ソフトバンク株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社デンソー、榎原工業株式会社、
ちふれホールディングス株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社ミヨシ

(巻末コラム：サステナビリティ情報開示に際して企業が抱える課題感と人材に関する状況)
ダイキン工業株式会社